

別海町人口ビジョン



平成 28 年 3 月
別海町

目 次

第1章 人口ビジョン策定の目的・背景	3
1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的	3
2. 北海道の人口の現状	4
3. 別海町人口ビジョンの位置づけ	5
4. 別海町人口ビジョンの計画期間	5
第2章 人口の現状分析	6
1. 総人口の推移	6
(1) 総人口と世帯数	6
(2) 全国・北海道との比較	7
2. 別海町の人口構造	8
(1) 年齢3区分別人口の推移	8
(2) 5歳階級別人口の推移	9
3. 地区別人口	11
(1) 地区別人口の推移	11
(2) 年齢3区分別地区別人口の推移	12
4. 人口動態	15
(1) 自然動態（出生・死亡）の推移	15
(2) 社会動態（転入・転出）の推移	15
(3) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度	16
(4) 5歳階級別人口移動の推移	17
(5) 転入者・転出者の住所地（道内）	19
(6) 転入者・転出者の住所地（道外）	20
5. 結婚と出産	21
(1) 年齢階級別未婚率	21
(2) 未婚率の全国・北海道との比較	22
(3) 初婚年齢の推移	24
(4) 合計特殊出生率の推移	25
6. 産業と就労	26
(1) 産業別就業者数の推移	26
(2) 産業別の就業者数と特化係数	27
(3) 産業別年齢階級別人口割合	28
(4) 女性の年齢階級別就労率	29

第3章 将来人口推計	30
1. 人口推計	30
(1) 社人研（国立社会保障・人口問題研究所）準拠推計	30
(2) 日本創成会議準拠推計	32
(3) 別海町独自仮定による推計	34
2. 推計結果の分析	36
(1) 総人口の比較	36
(2) 人口増減率の比較	38
(3) 人口減少段階の分析	39
(4) シミュレーション分析	40
(5) 人口動態への影響度	43
3. 地域に与える影響の分析	44
(1) 就学前児童、小学生及び中学生の人数への影響	44
(2) 就業者数への影響	44
(3) 高齢者数への影響	45
(4) 要支援・要介護認定者数への影響	46
(5) 個人町民税への影響	46
第4章 別海町の将来展望	47
1. 目指すべき将来の方向	47
(1) アンケート調査結果	47
(2) 現状と課題の整理	51
(3) 将来に向けての基本方針	52
2. 人口の将来展望	53
(1) 目標人口推計の条件	53
(2) 将来人口推計	54
(3) 将来の目標人口	57

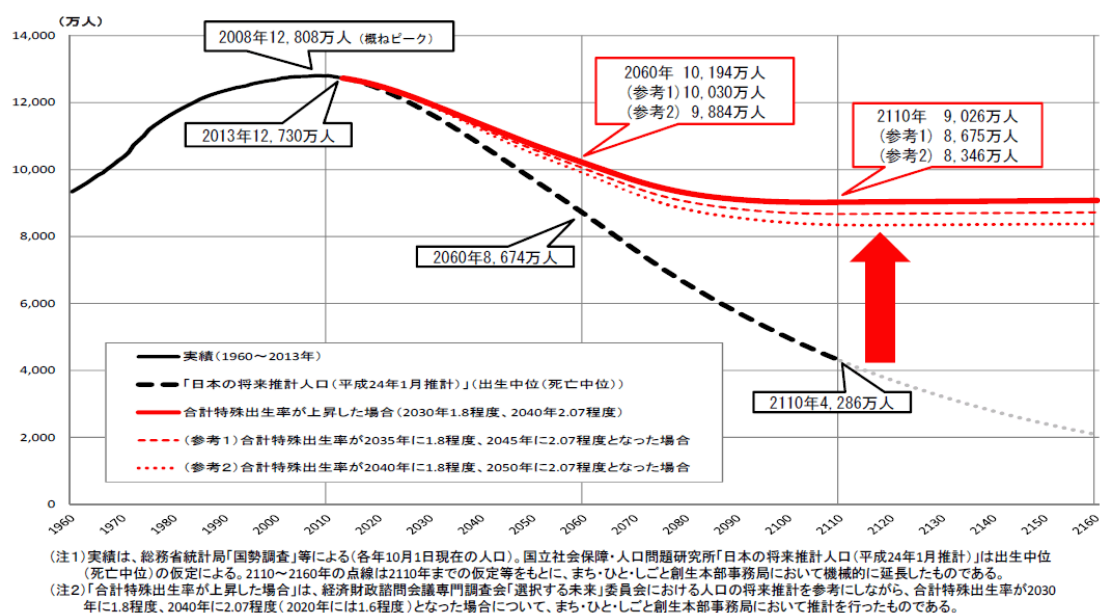
第 1 章 人口ビジョン策定の目的・背景

1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的

平成 20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040 年代には毎年 100 万人程度の減少スピードになると推計されています。

特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し



資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョンより〔内閣府〕

この現状を打破すべく、政府は平成 26（2014）年 12 月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

本町においてもこれを受け、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向を示す「別海町人口ビジョン」を策定します。

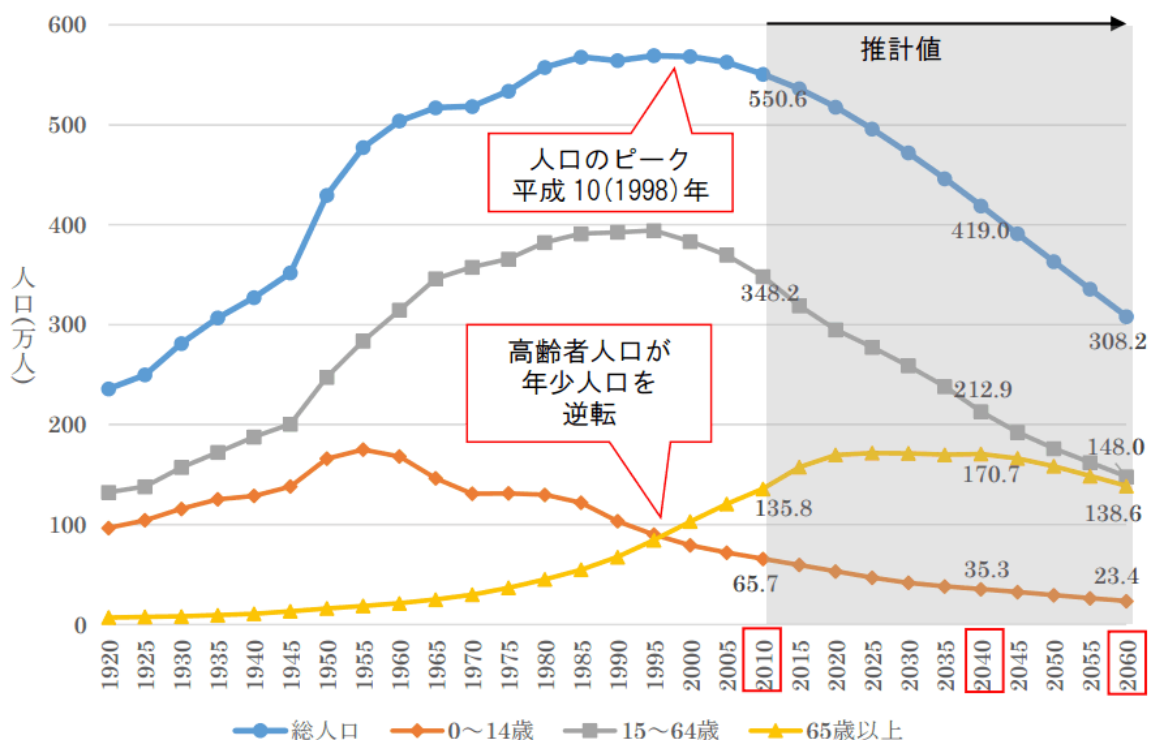
2. 北海道の人口の現状

北海道の人口は、平成 10（1998）年の約 570 万人をピークに減少傾向が続いており、平成 22（2010）年の国勢調査人口は約 551 万人まで減少しています。

さらに現状の人口動態が今後も続いた場合、国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の調査を基に推計すると平成 72（2060）年には約 308 万人まで人口減少することが予測されます。

年齢 3 区分別の人口でみると、1990 年代まで生産年齢人口（15～64 歳）の増加が続いていましたが、1990 年代後半から減少に転じています。年少人口（15 歳未満）は 1950 年後半から減少を続けており、1990 年代後半には増加を続ける高齢者人口（65 歳以上）が年少人口を逆転し、少子高齢化が進展しています。

■北海道の人口の推移と将来推計



資料：北海道人口ビジョン骨子案より

2010 年まで 国勢調査

2010～2060 年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき

北海道総合政策部人口減少問題対策室で推計

3. 別海町人口ビジョンの位置づけ

別海町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

別海町が、人口減少対策として地域や地元企業、各種団体と連携して取り組む施策や政策目標を定める「別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、指針となるだけでなく、本町固有のさまざまな課題への解決に向けた基礎資料となるよう策定するものです。

4. 別海町人口ビジョンの計画期間

本町の最上位計画である第6次別海町総合計画は、将来像を「笑顔あふれる豊かさ実感のまち べつかい」と定め、平成21年度から平成30年度までの計画として策定しています。

別海町人口ビジョンにおいては、人口減少という課題解決を図るためには長期的な視点が必要であることから、国の長期ビジョンと同じ平成72年(2060年)までを計画期間とします。

第2章 人口の現状分析

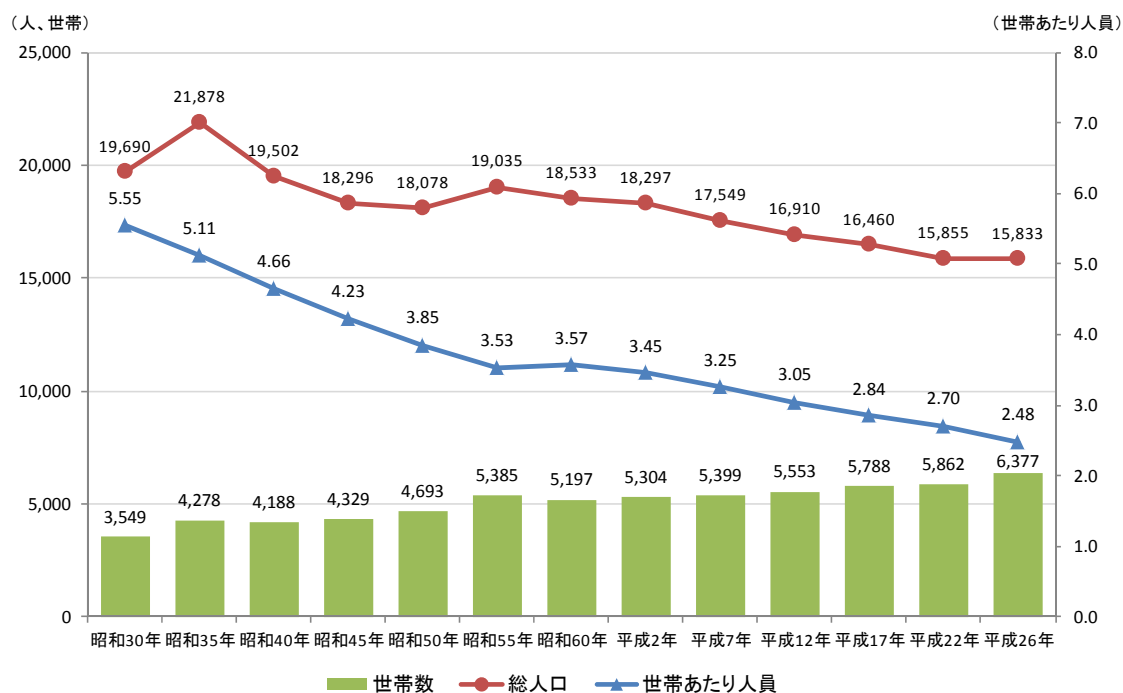
1. 総人口の推移

(1) 総人口と世帯数

国勢調査による本町の総人口は、昭和 35 年の 21,878 人をピークに減少傾向に転じており、平成 26 年の住民基本台帳人口は 15,833 人まで減少しています。

世帯数は増加傾向にありますが、世帯あたり人員は、昭和 30 年の 5.55 人から平成 26 年には 2.48 人まで減少し、世帯規模の縮小による核家族化が進行していることがうかがえます。

■ 総人口及び世帯の推移



資料：平成 22 年まで 国勢調査、平成 26 年 住民基本台帳（10 月 1 日現在）

(2) 全国・北海道との比較

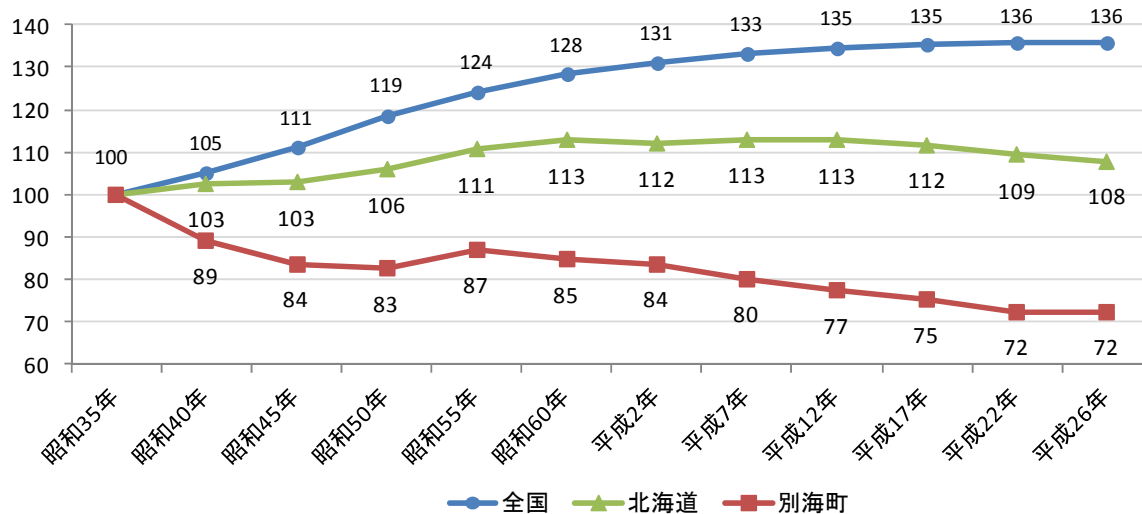
本町の総人口を昭和35年のピークから5年単位の増減率でみると、昭和40年は約11%の高い減少率でしたが、以降は1~6%のペースで減少しています。昭和35年の総人口を100として、本町及び全国・北海道の人口を指数で比較すると、全国・北海道ともに平成26年までは昭和35年の総人口を上回って推移していますが、本町は昭和35年から概ね減少を続けており、平成26年には72まで減少しています。

■人口減少率の比較

	全国			北海道			別海町		
	総人口	増減人数(人)	増減率(%)	総人口	増減人数(人)	増減率(%)	総人口	増減人数(人)	増減率(%)
昭和30年	90,076,594	-	-	4,773,087	-	-	19,690	-	-
昭和35年	94,301,623	4,225,029	4.7%	5,039,206	266,119	5.6%	21,878	2,188	11.1%
昭和40年	99,209,137	4,907,514	5.2%	5,171,800	132,594	2.6%	19,502	-2,376	-10.9%
昭和45年	104,665,171	5,456,034	5.5%	5,184,287	12,487	0.2%	18,296	-1,206	-6.2%
昭和50年	111,939,643	7,274,472	7.0%	5,338,206	153,919	3.0%	18,078	-218	-1.2%
昭和55年	117,060,396	5,120,753	4.6%	5,575,989	237,783	4.5%	19,035	957	5.3%
昭和60年	121,048,923	3,988,527	3.4%	5,679,439	103,450	1.9%	18,533	-502	-2.6%
平成2年	123,611,167	2,562,244	2.1%	5,643,647	-35,792	-0.6%	18,297	-236	-1.3%
平成7年	125,570,246	1,959,079	1.6%	5,692,321	48,674	0.9%	17,549	-748	-4.1%
平成12年	126,925,843	1,355,597	1.1%	5,683,062	-9,259	-0.2%	16,910	-639	-3.6%
平成17年	127,767,994	842,151	0.7%	5,627,737	-55,325	-1.0%	16,460	-450	-2.7%
平成22年	128,057,352	289,358	0.2%	5,506,419	-121,318	-2.2%	15,855	-605	-3.7%
平成26年	128,226,483	169,131	0.1%	5,437,988	-68,431	-1.2%	15,833	-22	-0.1%

資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（10月1日現在、全国のみ平成27年1月1日）

■別海町の総人口ピーク時（昭和35年）を100とした人口指数



資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（10月1日現在、全国のみ平成27年1月1日）

2. 別海町の人口構造

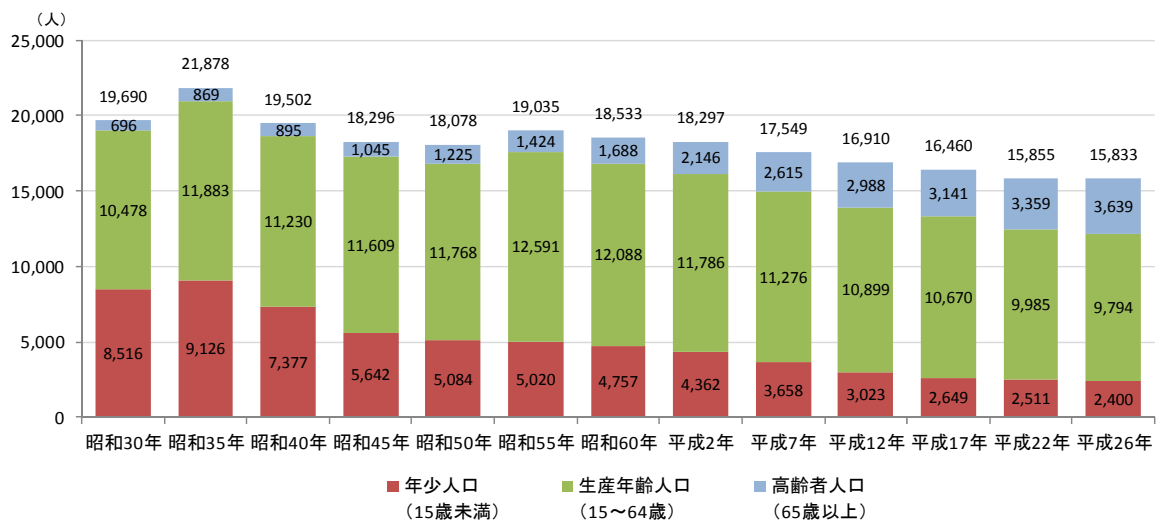
(1) 年齢3区分別人口の推移

年少人口(15歳未満)は昭和35年の9,126人から減少傾向にあり、平成26年には2,400人まで減少しています。

生産年齢人口(15～64歳)は昭和35年のピークから減少傾向にあり、平成26年には9,794人でピーク時と比べて約18%減少しています。

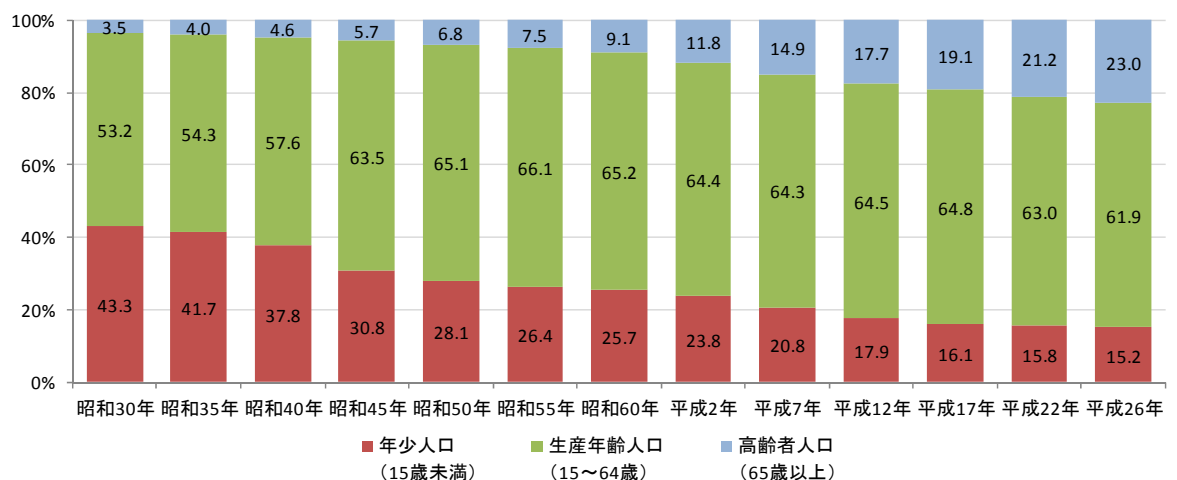
高齢者人口(65歳以上)は増加を続けており、総人口に占める割合でみると平成17年に年少人口の割合を超え、平成26年には23.0%まで上昇しています。

■年齢3区分別人口の推移



資料：平成22年まで：国勢調査、平成26年：住民基本台帳（10月1日現在）
※総人口は年齢不詳を含む：昭和50年（1人）、平成2年（3人）

■年齢3区分別人口割合の推移



資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（10月1日現在）

(2) 5歳階級別人口の推移

5歳階級別人口をみると、昭和60年は第1次ベビーブームの影響により30～34歳が最も人数が多く、次いで5～14歳の人数が多い人口構造となっていました。

昭和60年から30年を経た平成26年は、少子化や寿命の延伸の影響により、人口ピラミッドでみると、60～64歳の人口が最も多い樽型の人口構造に変化しています。

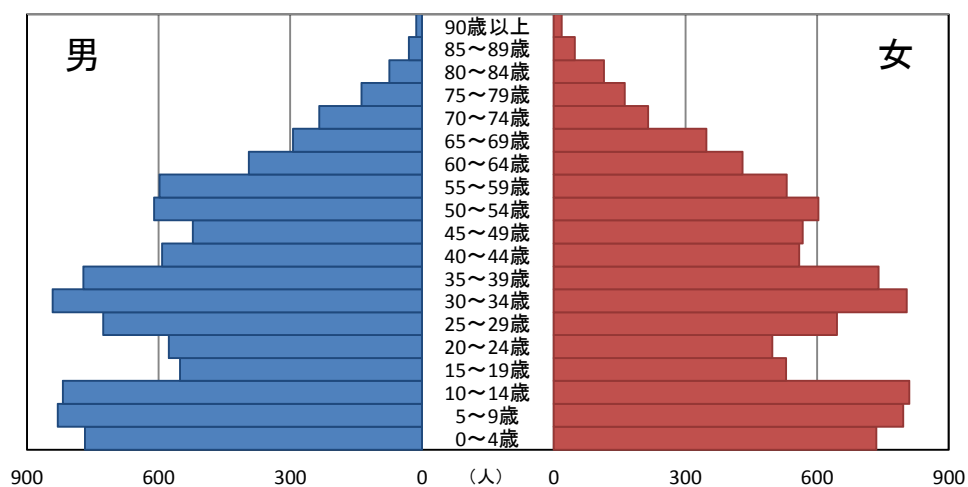
■ 5歳階級別人口、人口比の推移

		昭和60年			平成12年			平成26年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数		18,533	9,381	9,152	16,910	8,435	8,475	15,833	7,950	7,883
0～4歳	人数	1,503	768	735	851	445	406	772	401	371
	人口比	8.1%	8.2%	8.0%	5.0%	5.3%	4.8%	4.9%	5.0%	4.7%
5～9歳	人数	1,626	830	796	931	482	449	817	414	403
	人口比	8.8%	8.8%	8.7%	5.5%	5.7%	5.3%	5.2%	5.2%	5.1%
10～14歳	人数	1,628	818	810	1,241	630	611	811	405	406
	人口比	8.8%	8.7%	8.9%	7.3%	7.5%	7.2%	5.1%	5.1%	5.2%
15～19歳	人数	1,080	551	529	992	500	492	708	383	325
	人口比	5.8%	5.9%	5.8%	5.9%	5.9%	5.8%	4.5%	4.8%	4.1%
20～24歳	人数	1,075	577	498	876	485	391	667	384	283
	人口比	5.8%	6.2%	5.4%	5.2%	5.7%	4.6%	4.2%	4.8%	3.6%
25～29歳	人数	1,371	726	645	1,091	559	532	949	543	406
	人口比	7.4%	7.7%	7.0%	6.5%	6.6%	6.3%	6.0%	6.8%	5.2%
30～34歳	人数	1,645	841	804	949	500	449	949	495	454
	人口比	8.9%	9.0%	8.8%	5.6%	5.9%	5.3%	6.0%	6.2%	5.8%
35～39歳	人数	1,511	771	740	1,114	546	568	1,120	595	525
	人口比	8.2%	8.2%	8.1%	6.6%	6.5%	6.7%	7.1%	7.5%	6.7%
40～44歳	人数	1,151	592	559	1,228	618	610	1,031	542	489
	人口比	6.2%	6.3%	6.1%	7.3%	7.3%	7.2%	6.5%	6.8%	6.2%
45～49歳	人数	1,089	522	567	1,447	761	686	879	441	438
	人口比	5.9%	5.6%	6.2%	8.6%	9.0%	8.1%	5.6%	5.5%	5.6%
50～54歳	人数	1,213	610	603	1,368	699	669	1,026	509	517
	人口比	6.5%	6.5%	6.6%	8.1%	8.3%	7.9%	6.5%	6.4%	6.6%
55～59歳	人数	1,129	598	531	1,010	510	500	1,135	590	545
	人口比	6.1%	6.4%	5.8%	6.0%	6.0%	5.9%	7.2%	7.4%	6.9%
60～64歳	人数	824	394	430	824	375	449	1,330	669	661
	人口比	4.4%	4.2%	4.7%	4.9%	4.4%	5.3%	8.4%	8.4%	8.4%
65～69歳	人数	642	294	348	916	422	494	1,043	497	546
	人口比	3.5%	3.1%	3.8%	5.4%	5.0%	5.8%	6.6%	6.3%	6.9%
70～74歳	人数	449	234	215	854	408	446	781	369	412
	人口比	2.4%	2.5%	2.3%	5.1%	4.8%	5.3%	4.9%	4.6%	5.2%
75～79歳	人数	300	138	162	573	240	333	648	286	362
	人口比	1.6%	1.5%	1.8%	3.4%	2.8%	3.9%	4.1%	3.6%	4.6%
80～84歳	人数	188	74	114	365	144	221	563	221	342
	人口比	1.0%	0.8%	1.2%	2.2%	1.7%	2.6%	3.6%	2.8%	4.3%
85～89歳	人数	78	30	48	185	76	109	397	142	255
	人口比	0.4%	0.3%	0.5%	1.1%	0.9%	1.3%	2.5%	1.8%	3.2%
90歳以上	人数	31	13	18	95	35	60	207	64	143
	人口比	0.2%	0.1%	0.2%	0.6%	0.4%	0.7%	1.3%	0.8%	1.8%

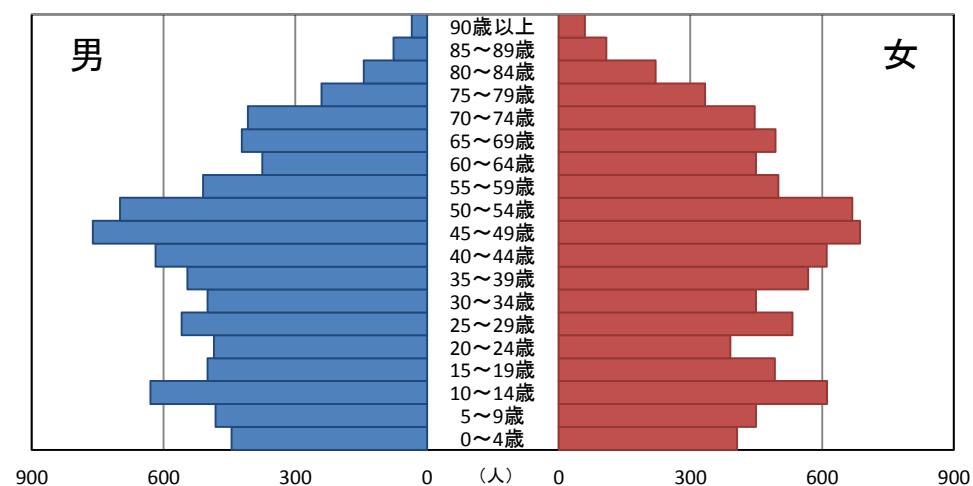
資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（10月1日現在）

■人口ピラミッド

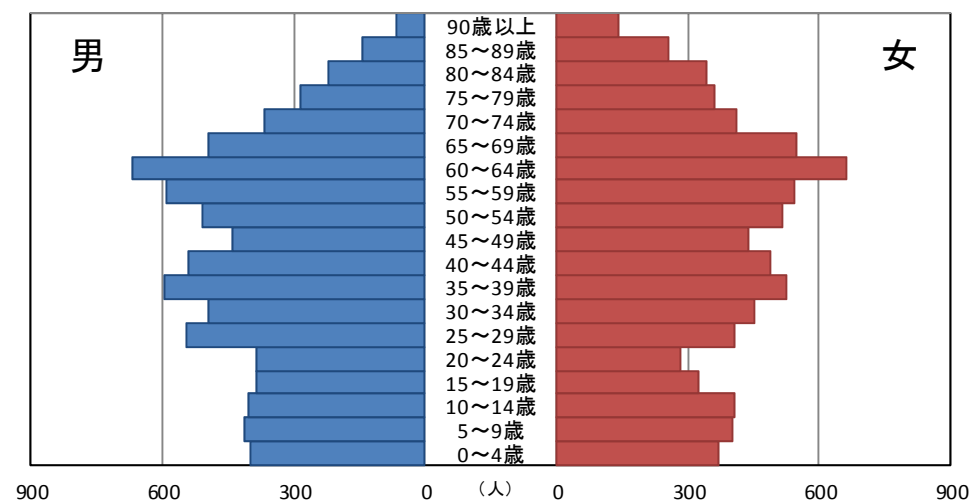
《昭和 60 年》



《平成 12 年》



《平成 26 年》



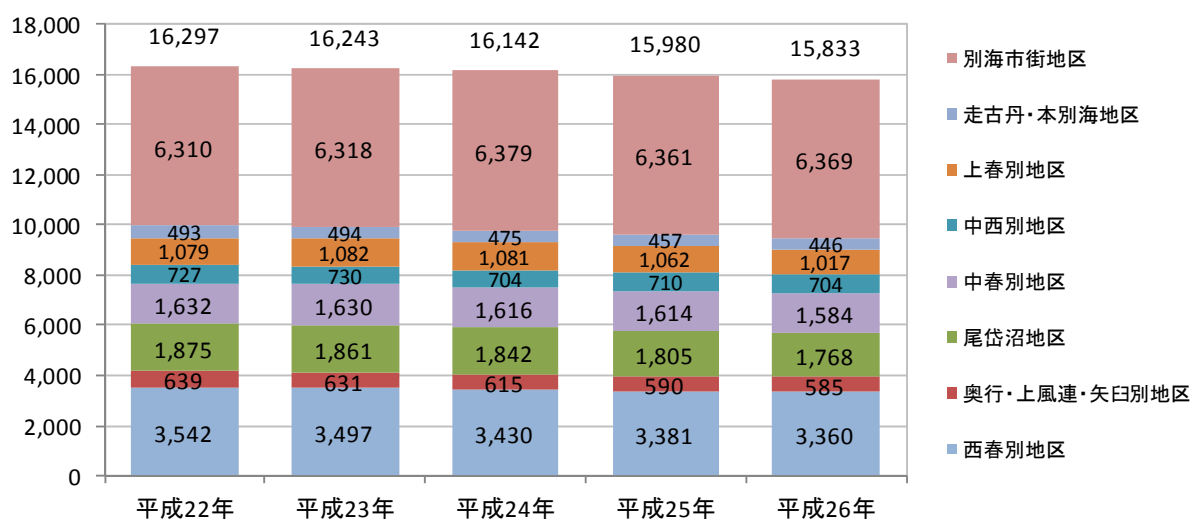
3. 地区別人口

(1) 地区別人口の推移

住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）における別海町の総人口は、昭和 35 年を以て減少しており、各地区の人口も減少傾向にあります。別海市街地区は概ね増加傾向にあります。

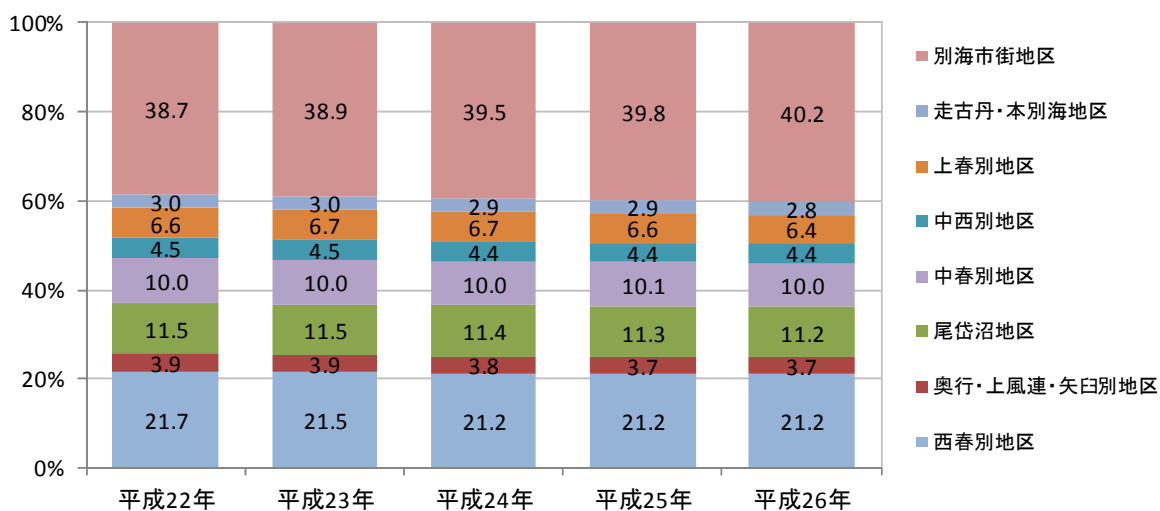
総人口に占める地区別人口の割合をみると、平成 26 年は別海市街地区が 40.2%で最も多く、次いで西春別地区（21.2%）、尾岱沼地区（11.2%）と続いています。

《地区別人口》



資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

《総人口に占める地区別人口の割合》



資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

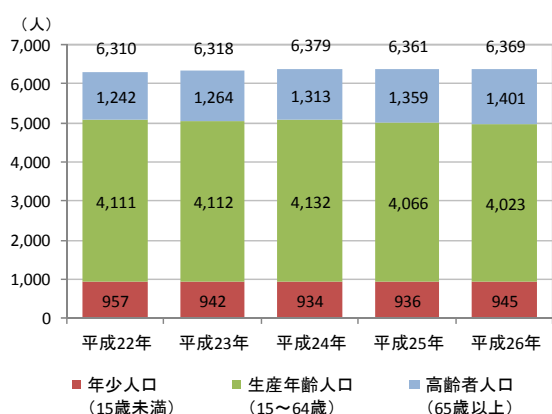
(2) 年齢3区分別地区別人口の推移

地区別の人口推移は、別海市街地区は増加傾向にあります。他の地区は概ね減少傾向となっています。年齢3区分別の人口割合をみると、少子・高齢化が進んでいる地域が多くなっており、高齢者人口の割合が最も高いのは上春別地区で28.8%となっています。

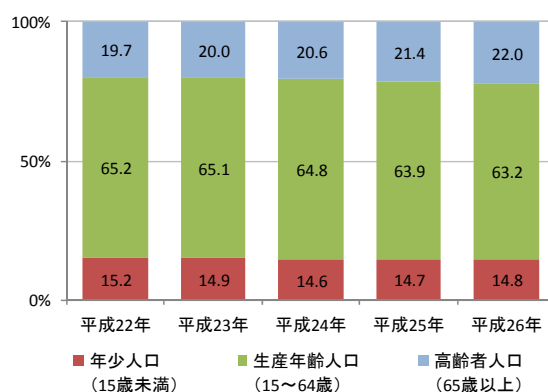
年少人口の割合が最も多いのは奥行・上風連・矢臼別地区で20.0%と他地区と比べて約4ポイント高くなっています。逆に年少人口の割合が最も少ないのは、走古丹・本別海地区で13.5%となっています。

①別海市街地区

≪3区分別人口の推移≫

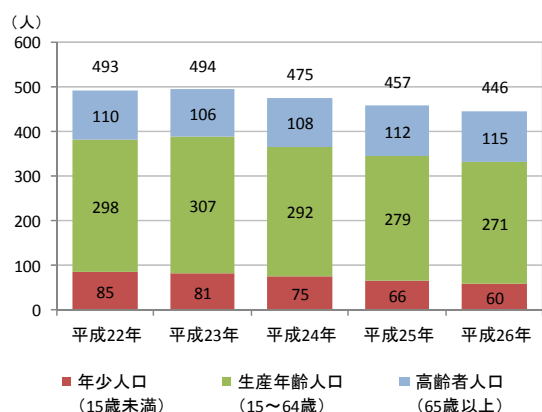


≪3区分別人口割合の推移≫

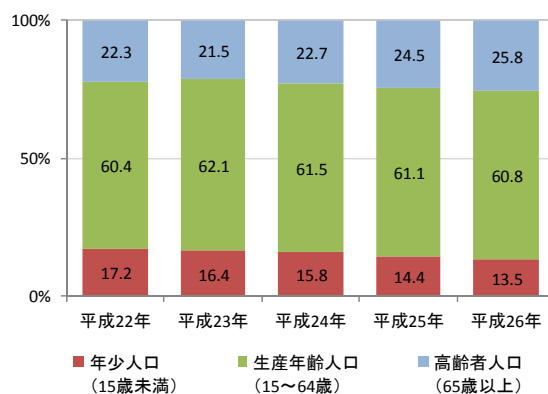


②走古丹・本別海地区

≪3区分別人口の推移≫

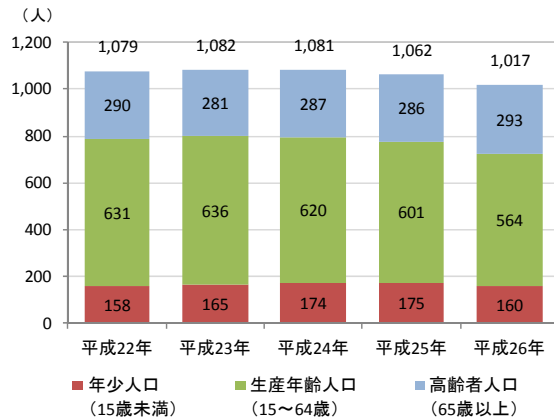


≪3区分別人口割合の推移≫

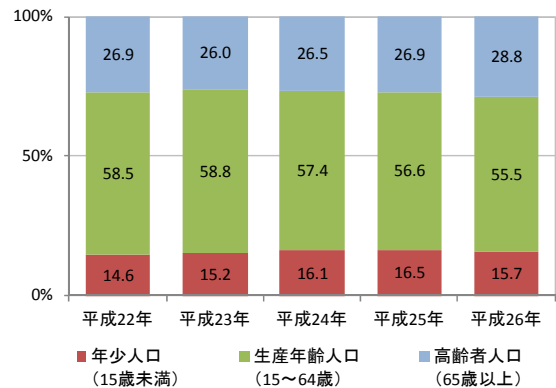


③上春別地区

《 3 区分別人口の推移 》

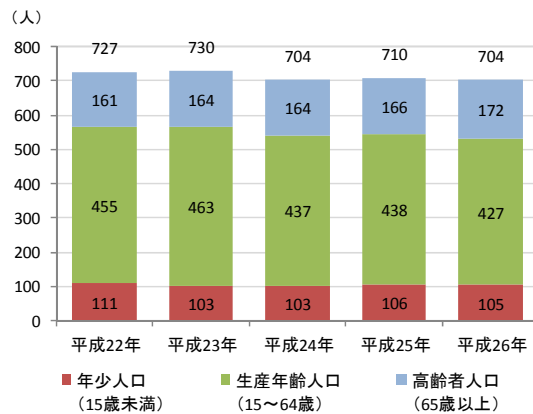


《 3 区分別人口割合の推移 》

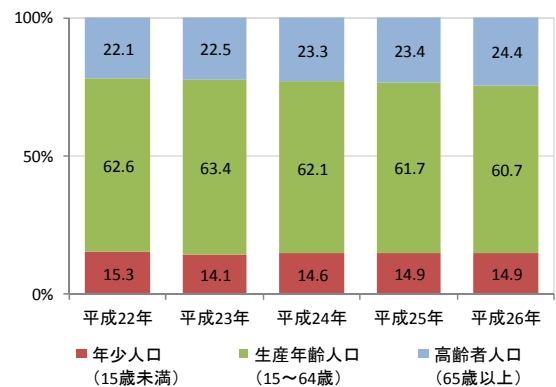


④中西別地区

《 3 区分別人口の推移 》

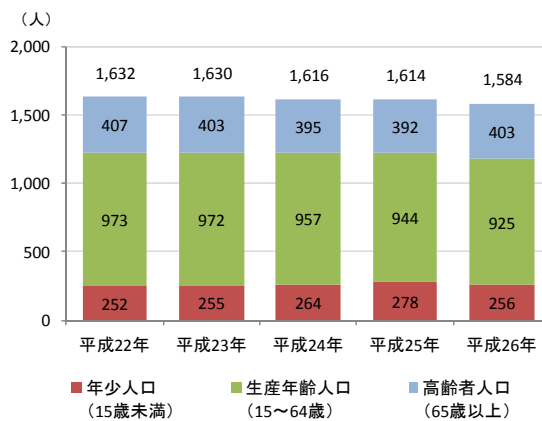


《 3 区分別人口割合の推移 》

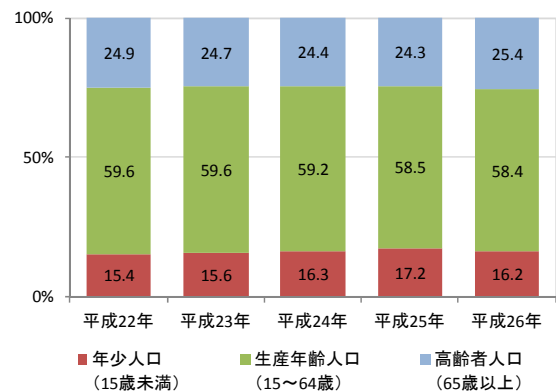


⑤中春別地区

《 3 区分別人口の推移 》

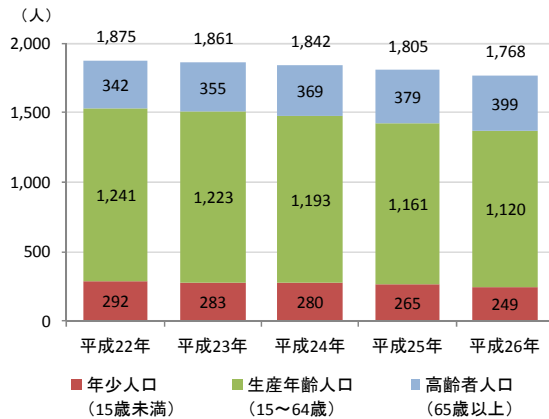


《 3 区分別人口割合の推移 》

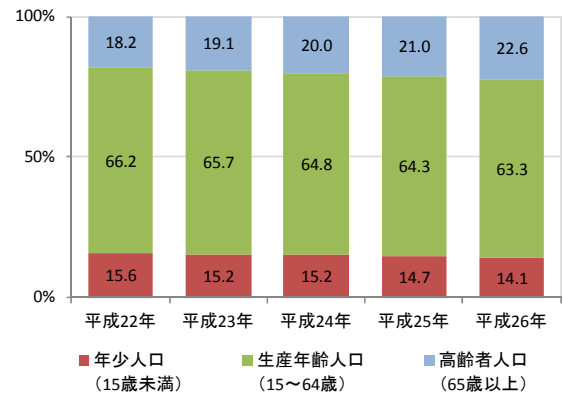


⑥尾岱沼地区

《 3 区分別人口の推移 》

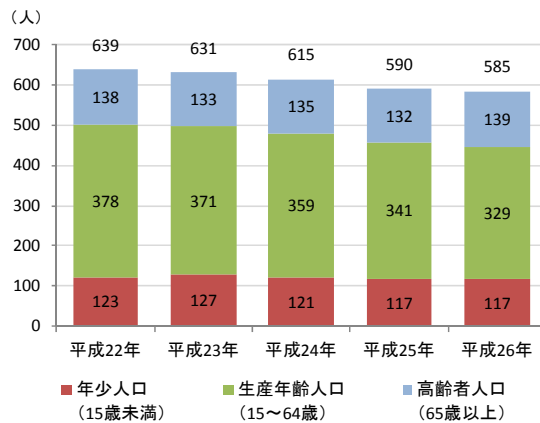


《 3 区分別人口割合の推移 》

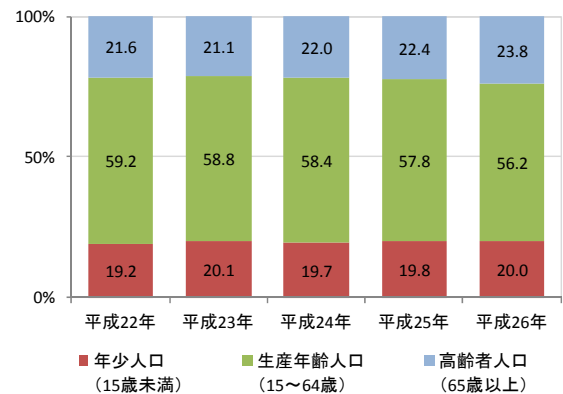


⑦奥行・上風連・矢臼別地区

《 3 区分別人口の推移 》

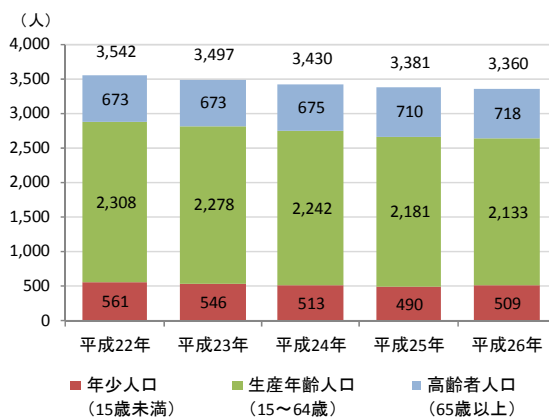


《 3 区分別人口割合の推移 》

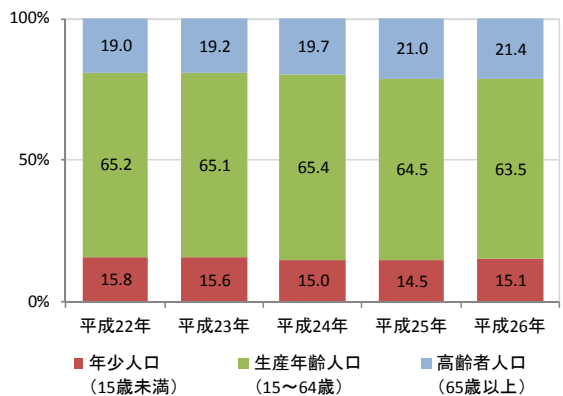


⑧西春別地区

《 3 区分別人口の推移 》



《 3 区分別人口割合の推移 》

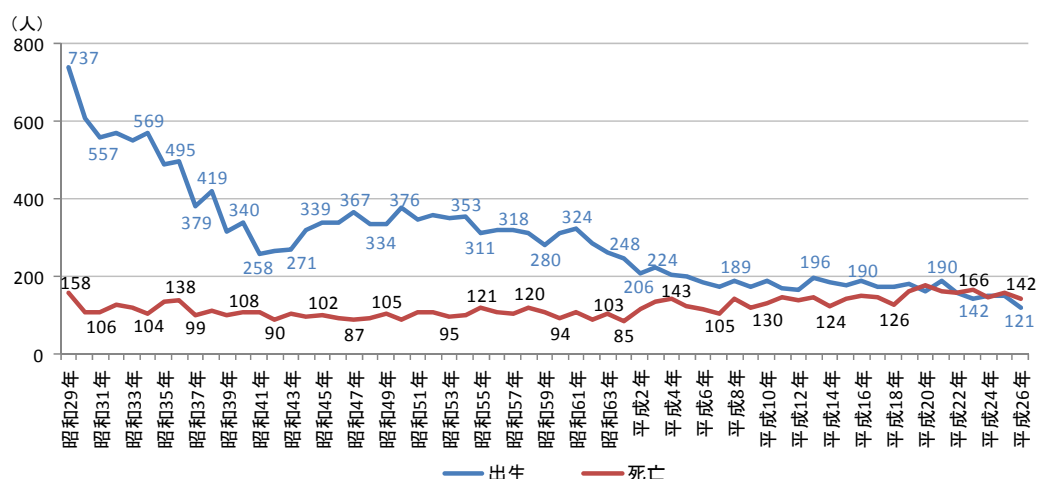


4. 人口動態

(1) 自然動態（出生・死亡）の推移

自然動態の推移をみると、出生数は昭和 29 年の 737 人から昭和 41 年まで急激に減少した後、増加に転じましたが、昭和 52 年からゆるやかに減少しています。

一方、死亡数は昭和 20 年以降ほぼ横ばい傾向が続いていましたが、平成元年頃から増加傾向となっており、平成 20 年に出生数よりも死亡数が上回って以降、出生数と死亡数は均衡に近い状況となっています。

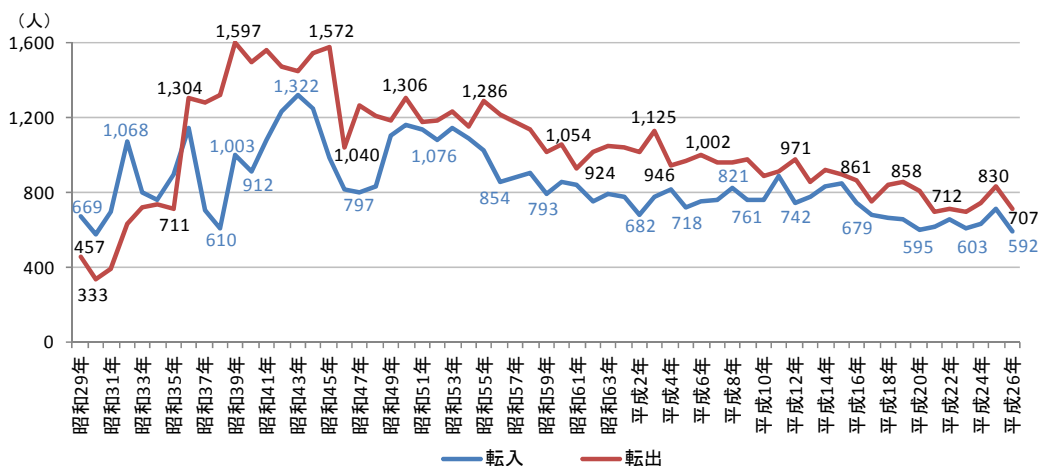


資料：住民基本台帳移動報告（各年 12 月 31 日現在）

(2) 社会動態（転入・転出）の推移

社会動態の推移をみると、昭和 29 年以降、転入は昭和 50 年頃までは大きく増減していましたが、以降は概ね減少傾向にあります。転出は昭和 39 年の 1,597 人まで大きく増加し、昭和 45 年以降は増減を繰り返しながら概ね減少傾向となっています。

昭和 36 年に転出数が大幅に増加し転出超過に転じて以降、現在まで転出超過の状況が続いています。

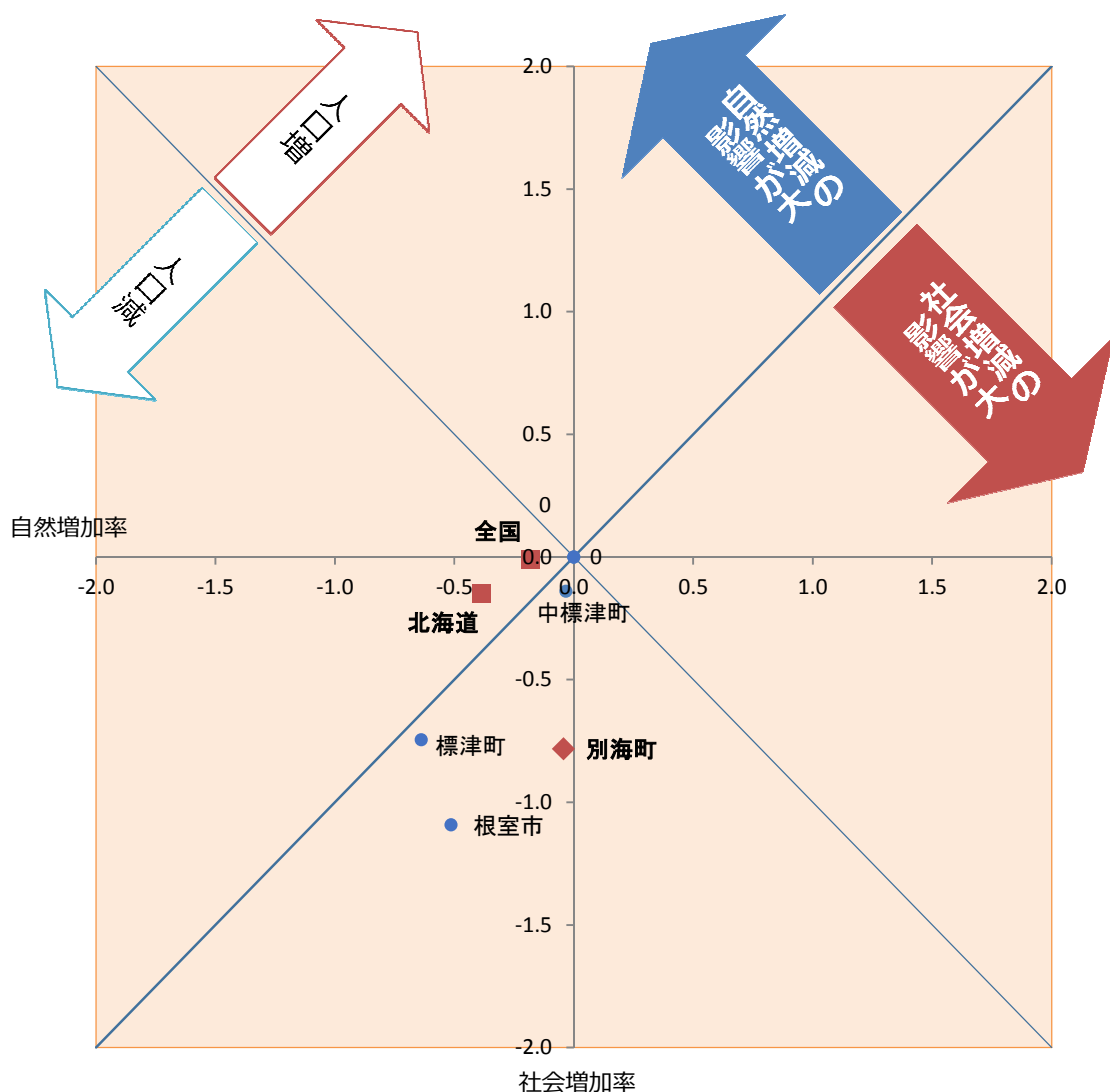


資料：住民基本台帳移動報告（各年 12 月 31 日現在）

(3) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度

平成 25 年度における自然増加率（総人口に占める自然増減の割合）と社会増加率（総人口に占める社会増減の割合）を近隣市町と比較したものが下図となります。

本町は自然増加率（-0.04）、社会増加率（-0.78）ともにマイナスとなっています。近隣市町との比較では、自然増加率は中標津町と同程度、社会増加率は標津町と並んでいます。本町は自然増加率はほぼ均衡に近い状況ですが、社会増加率でマイナスの割合が大きく、人口減少の要因として社会増減の影響を大きく受けていると考えられます。



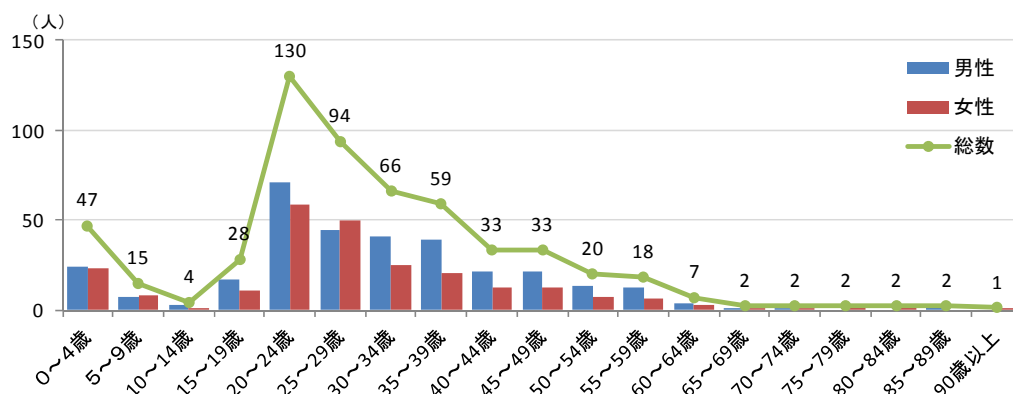
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成 26 年 3 月 31 日現在）

(4) 5 年齢階級別人口移動の推移

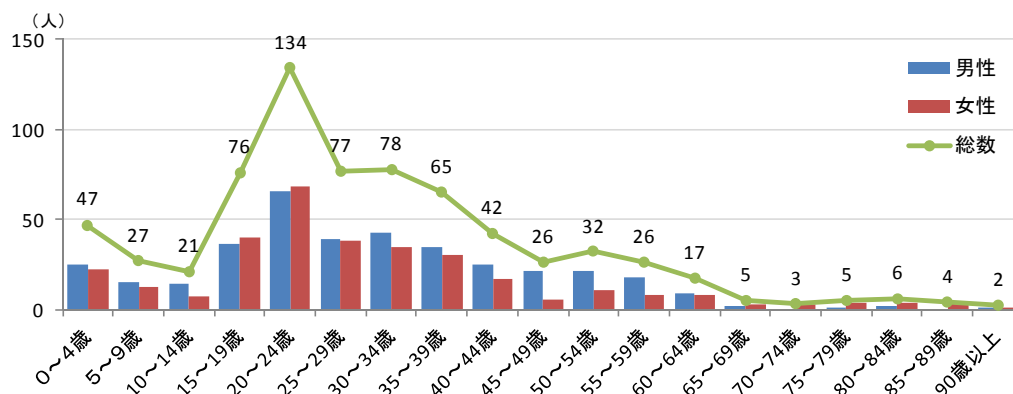
本町への転入は男女ともに 20～24 歳が最も多く、25 歳以降の年齢階級では年齢が高くなるとともに転入者は減少しています。本町からの転出は 15～19 歳に大きく増加し、20～24 歳でピークとなりますが、以降の年齢階級では年齢が高くなるとともに減少しています。

転入者数から転出者数を引いた純移動数を見ると、ほぼ全ての年齢階級で転出超過となっており、特に 15～19 歳は進学や就職を理由とした大幅な転出超過となっています。

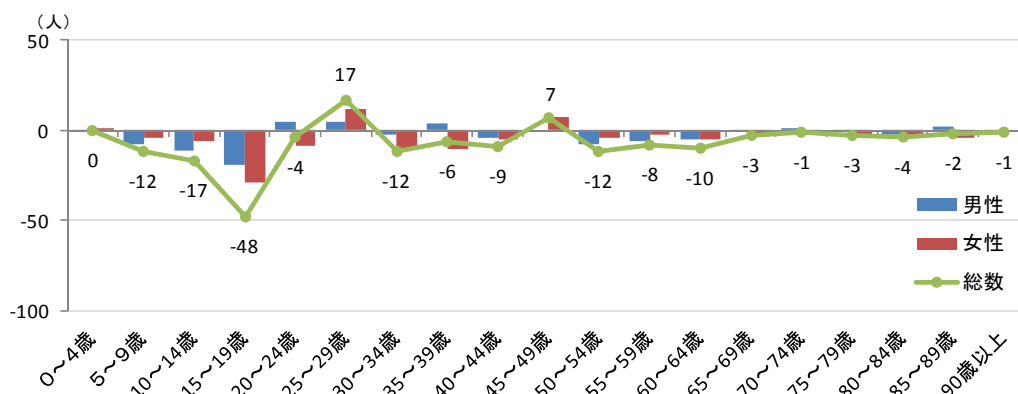
■ 年齢階級別転入者数（平成 24 年）



■ 年齢階級別転出者数（平成 24 年）

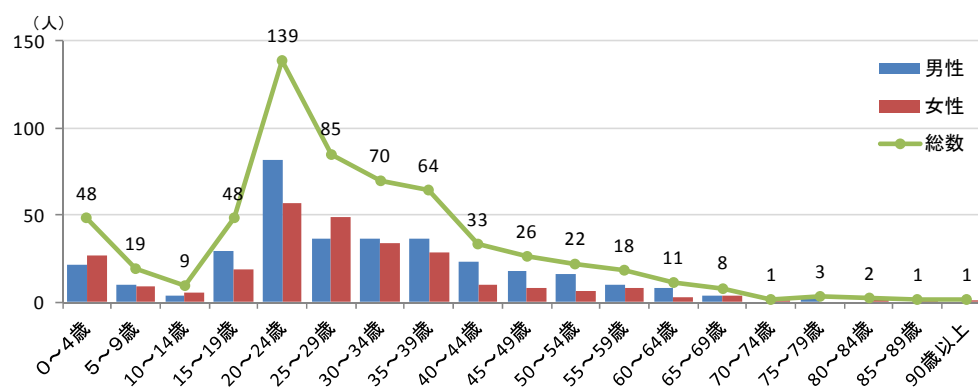


■ 年齢階級別純移動数（平成 24 年）

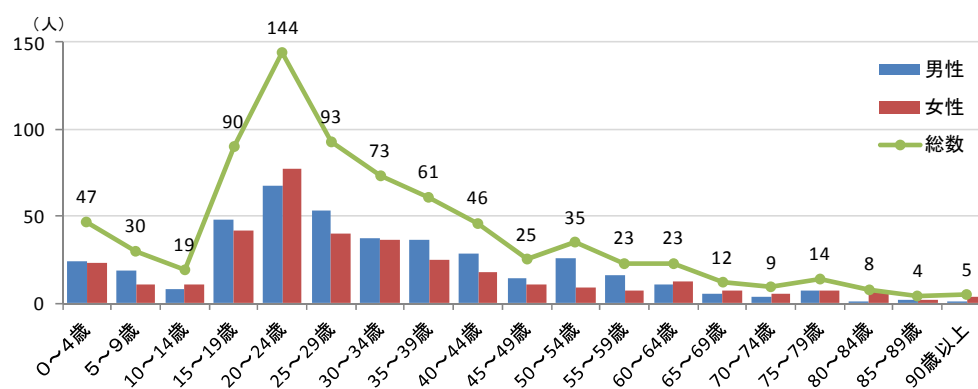


資料：住民基本台帳人口移動報告

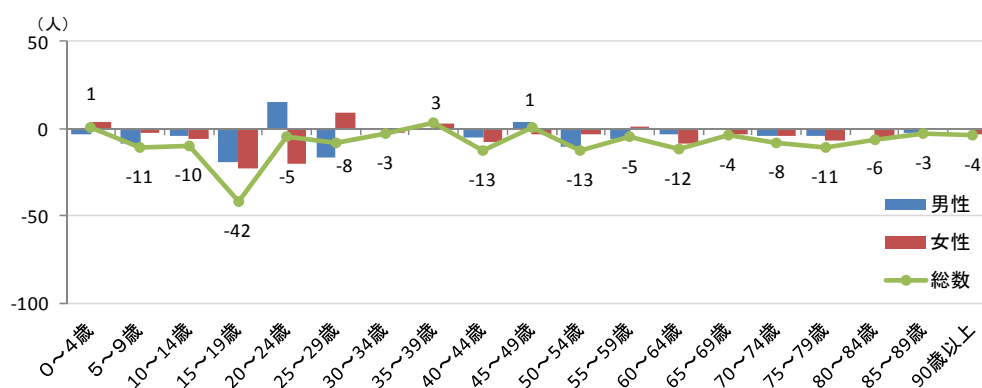
■年齢階級別転入者数（平成 25 年）



■年齢階級別転出者数（平成 25 年）



■年齢階級別純移動数（平成 25 年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

(5) 転入者・転出者の住所地（道内）

平成24年、平成25年における本町へ転入・転出に関して、北海道内の転入元の住所地及び転出先の住所地別の人数は下表の通りとなっています。

転入・転出ともに中標津町が最も多くなっており、転出超過となっています。また、道内主要都市の中では札幌市、釧路市は転入・転出が多く、ともに転出超過となっていますが、根室市は転入超過となっています。

	平成24年			平成25年		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減
全 国	565	693	-128	608	761	-153
北 海 道	452	571	-119	488	624	-136
札 幌 市	72	105	-33	59	89	-30
函 館 市	1	8	-7	4	2	2
小 樽 市	1	2	-1	8	6	2
旭 川 市	5	11	-6	5	2	3
室 蘭 市	2	2	0	1	2	-1
釧 路 市	63	58	5	43	89	-46
帯 広 市	26	21	5	25	29	-4
北 見 市	6	10	-4	2	6	-4
岩 見 沢 市	0	1	-1	3	3	0
網 走 市	5	5	0	0	3	-3
留 萌 市	3	0	3	1	0	1
苫 小 牧 市	0	1	-1	5	3	2
稚 内 市	0	1	-1	1	1	0
美 唄 市	0	1	-1	0	1	-1
芦 別 市	1	1	0	0	0	0
江 別 市	7	4	3	14	5	9
紋 別 市	2	3	-1	2	2	0
士 別 市	0	0	0	0	1	-1
名 寄 市	1	0	1	0	1	-1
三 笠 市	1	0	1	0	0	0
根 室 市	30	24	6	67	41	26
千 歳 市	4	12	-8	1	4	-3
滝 川 市	1	1	0	1	2	-1
砂 川 市	0	1	-1	1	0	1
富 良 野 市	1	3	-2	0	1	-1
登 別 市	0	1	-1	2	2	0
恵 庭 市	1	4	-3	6	2	4
伊 達 市	0	3	-3	1	1	0
北 広 島 市	1	1	0	0	1	-1
石 狩 市	5	2	3	0	4	-4
石 狩 振 興 局	0	1	-1	1	1	0
渡 島 総 合 振 興 局	2	1	1	1	0	1
檜 山 振 興 局	0	0	0	4	0	4
後 志 総 合 振 興 局	2	1	1	0	6	-6
空 知 総 合 振 興 局	5	2	3	2	2	0
上 川 総 合 振 興 局	10	7	3	0	8	-8
留 萌 振 興 局	0	1	-1	2	3	-1
宗 谷 総 合 振 興 局	0	7	-7	4	1	3
オホーツク総合振興局	16	15	1	17	23	-6
胆 振 総 合 振 興 局	1	0	1	0	0	0
十 勝 総 合 振 興 局	34	28	6	37	40	-3
釧 路 総 合 振 興 局	32	35	-3	31	51	-20
根 室 振 興 局	110	186	-76	133	183	-50
中 標 津 町	79	161	-82	101	166	-65
標 津 町	23	18	5	21	13	8
羅 臼 町	8	7	1	11	4	7

資料：住民基本台帳人口移動報告

(6) 転入者・転出者の住所地（道外）

平成 24 年、平成 25 年における本町へ転入・転出に関して、道外の転入元の住所地及び転出先の住所地別の人数は下表の通りとなっています。

道外全体でみると、120 人前後の人数が転入・転出しており、やや転出超過となっています。都府県別にみると、転入・転出が多いのが埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県などの関東地方となっています。

	平成24年			平成25年		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減
道 外	113	122	-9	120	137	-17
青 森 県	1	1	0	0	1	-1
岩 手 県	1	4	-3	3	0	3
宮 城 県	2	1	1	0	2	-2
秋 田 県	2	1	1	0	0	0
山 形 県	3	1	2	0	0	0
福 島 県	0	0	0	0	3	-3
茨 城 県	4	2	2	2	7	-5
栃 木 県	1	2	-1	1	6	-5
群 馬 県	4	1	3	1	2	-1
埼 玉 県	13	12	1	7	16	-9
千 葉 県	10	6	4	17	8	9
東 京 都	26	23	3	24	29	-5
神 奈 川 県	12	16	-4	15	18	-3
新 潟 県	0	4	-4	1	0	1
富 山 県	1	0	1	2	0	2
石 川 県	2	2	0	1	0	1
山 梨 県	1	1	0	2	0	2
長 野 県	0	2	-2	0	2	-2
岐 阜 県	0	1	-1	1	1	0
静 岡 県	3	5	-2	13	8	5
愛 知 県	5	7	-2	4	1	3
三 重 県	3	1	2	7	2	5
滋 賀 県	0	1	-1	2	1	1
京 都 府	4	4	0	1	2	-1
大 阪 府	7	2	5	9	5	4
兵 庫 県	2	2	0	2	4	-2
奈 良 県	1	0	1	0	4	-4
和 歌 山 県	0	0	0	0	1	-1
鳥 取 県	0	0	0	0	1	-1
島 根 県	1	6	-5	0	0	0
岡 山 県	0	2	-2	0	0	0
広 島 県	1	0	1	0	1	-1
山 口 県	0	2	-2	0	1	-1
香 川 県	0	0	0	1	0	1
福 岡 県	3	4	-1	0	3	-3
佐 賀 県	0	0	0	0	1	-1
長 崎 県	0	5	-5	1	1	0
熊 本 県	0	0	0	1	1	0
鹿 児 島 県	0	0	0	1	2	-1
沖 縄 県	0	1	-1	1	3	-2

資料：住民基本台帳人口移動報告

5. 結婚と出産

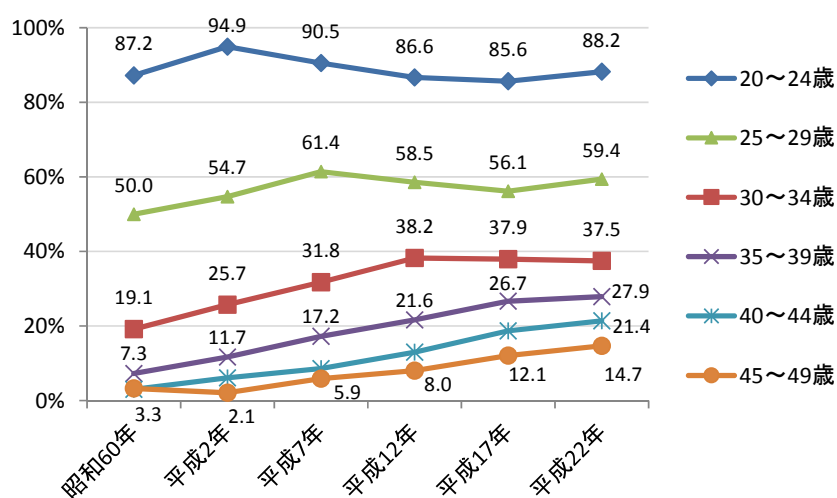
(1) 年齢階級別未婚率

男女ともに、各年齢階級の未婚率は概ね上昇している傾向にあります。

年齢階級別にみると、男性は35～39歳まで順次未婚率が下がっていきませんが、40歳以降の未婚率はそれほど下がらない傾向にあります。

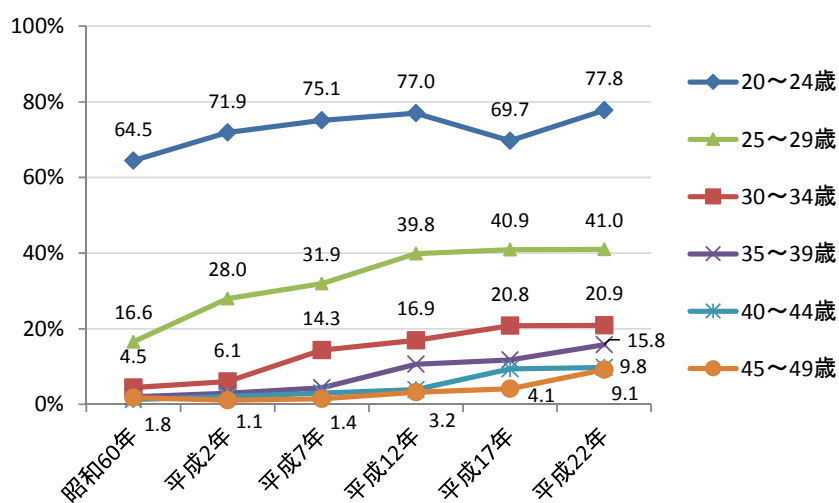
女性は30～34歳まで未婚率が下がりますが、35歳以降の未婚率は大きく変わらない傾向にあります。

■ 男性の年齢階級別未婚率



資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

■ 女性の年齢階級別未婚率



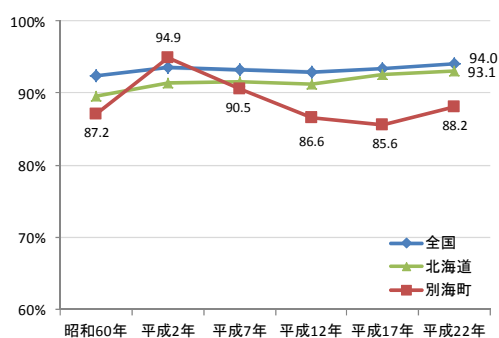
資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

(2) 未婚率の全国・北海道との比較

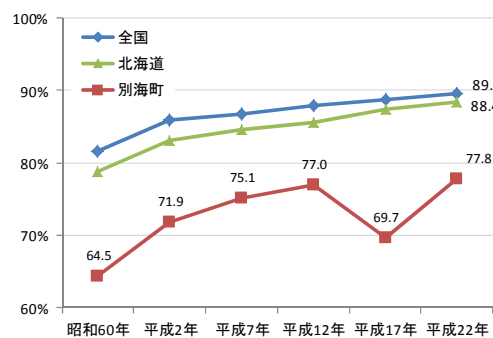
平成 22 年における本町の年齢階級別未婚率を全国・北海道と比較すると、男女ともに全ての年齢階級で全国・北海道よりも未婚率が低くなっています。

■20～24 歳の未婚率

《男性》

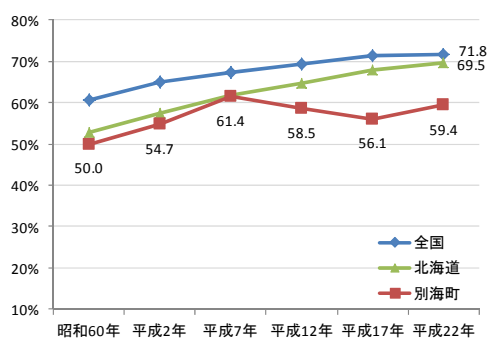


《女性》

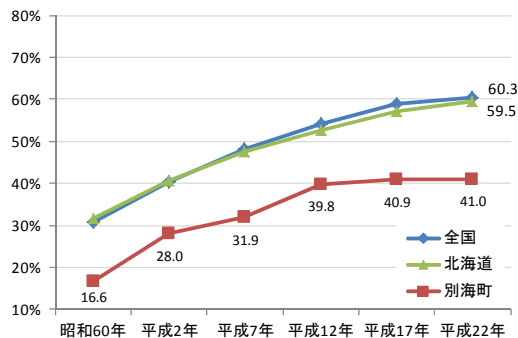


■25～29 歳の未婚率

《男性》

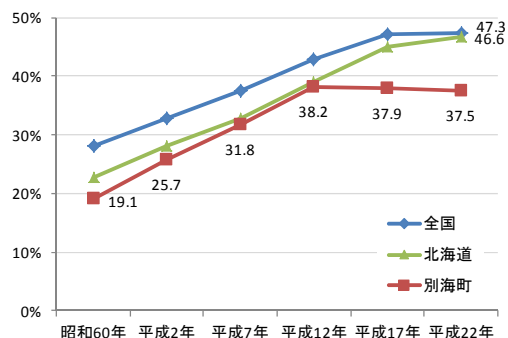


《女性》

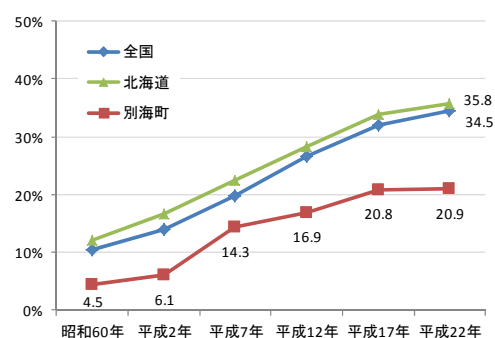


■30～34 歳の未婚率

《男性》

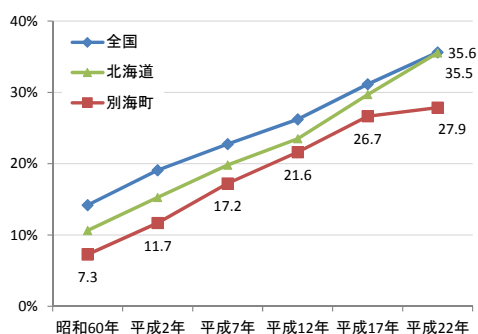


《女性》

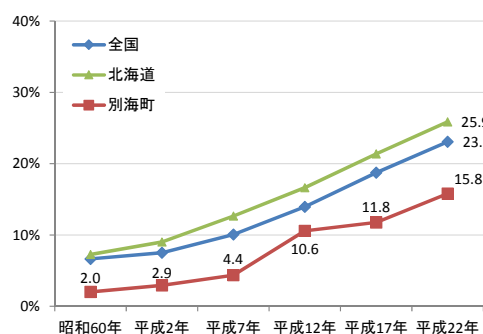


■35～39 歳の未婚率

《男性》

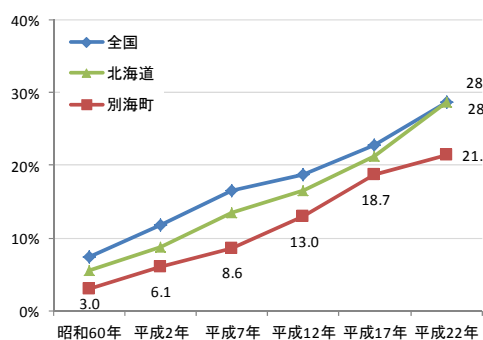


《女性》

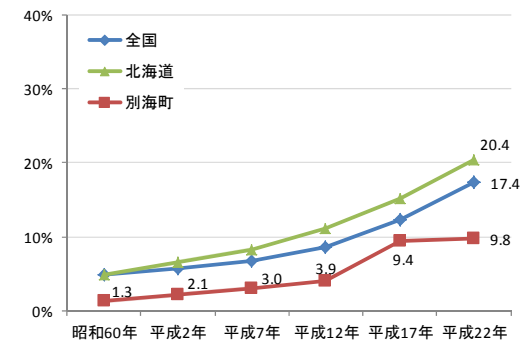


■40～44 歳の未婚率

《男性》

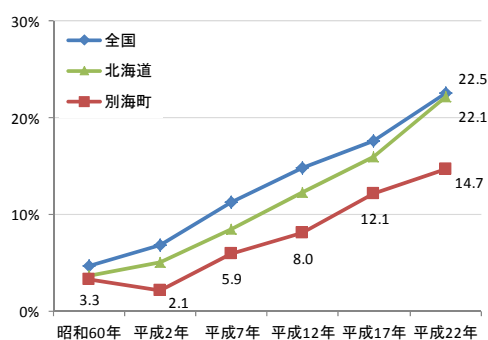


《女性》

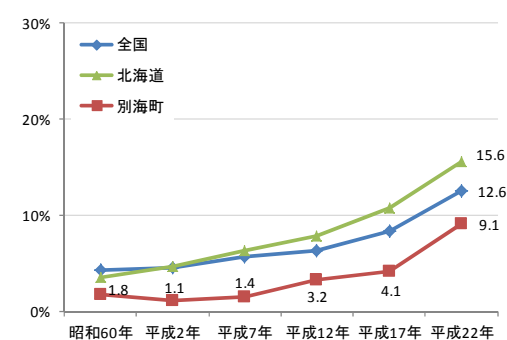


■45～49 歳の未婚率

《男性》



《女性》



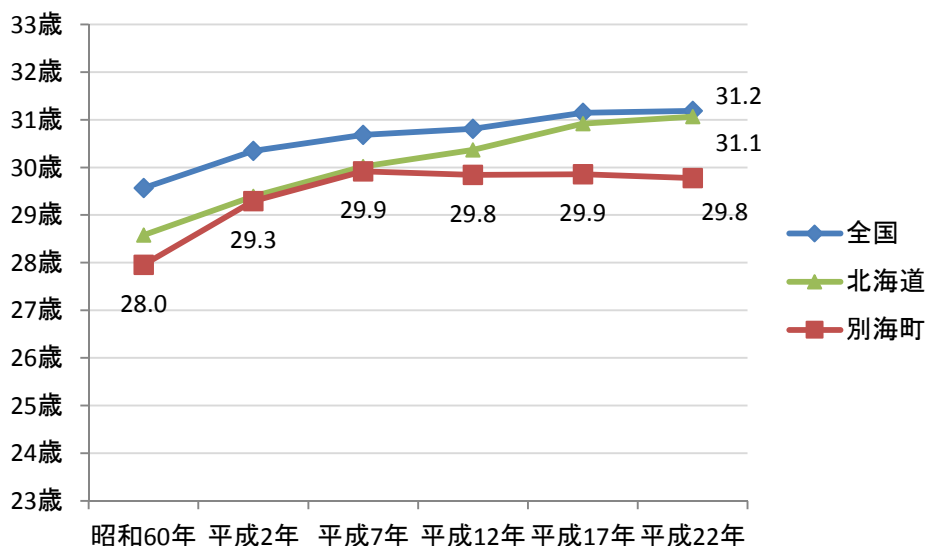
資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

(3) 初婚年齢の推移

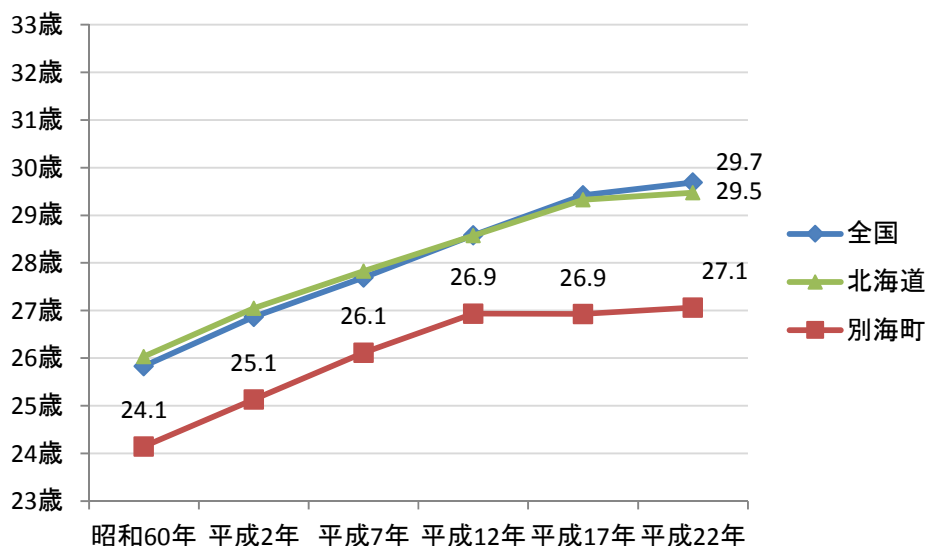
5歳階級別の未婚率から計算で求めた初婚年齢は、全国・北海道ともに年を追うごとに上昇し、晩婚化が進んでいます。

本町の初婚年齢は、男性、女性ともに全国・北海道よりも低く推移しており、男性は平成7年、女性は平成12年からほぼ横ばいで推移しています。

■ 男性の初婚年齢



■ 女性の初婚年齢



資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

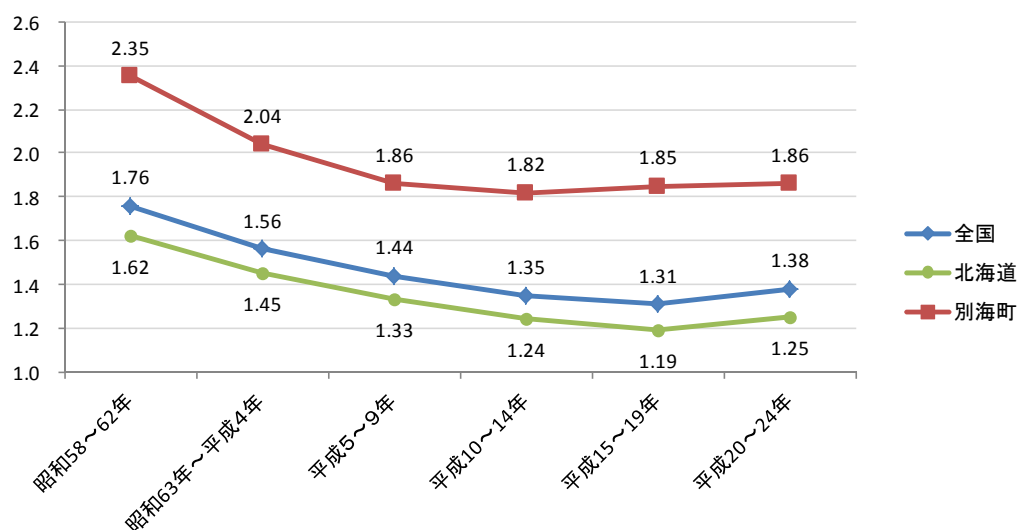
(4) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数）は、全国・北海道ともに減少傾向にありましたが、平成15～19年以降は上昇に転じています。

本町は、昭和58～62年の2.35から減少傾向にありましたが、平成10～14年の1.82以降はやや増加傾向にあります。

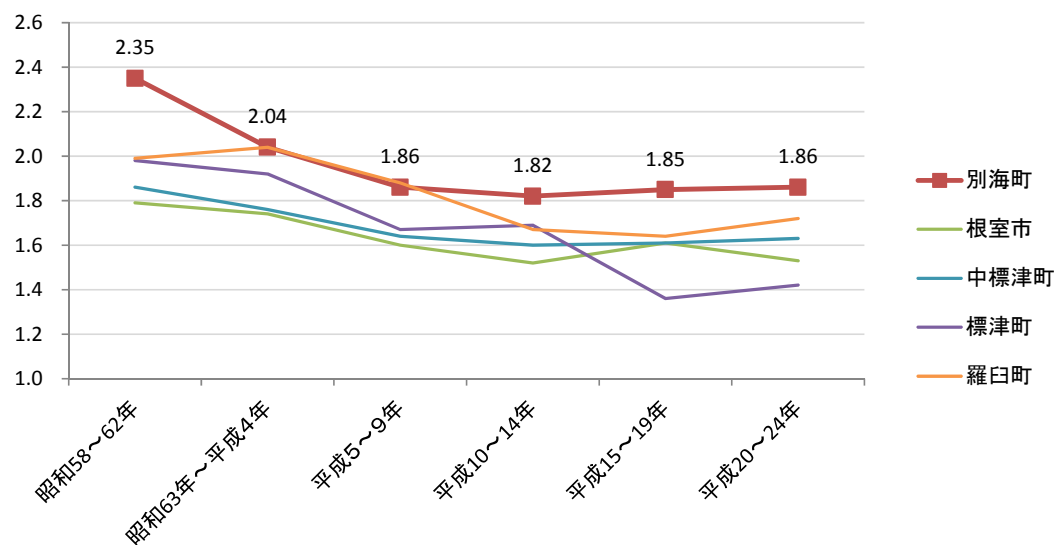
人口が増加に転じる合計特殊出生率が2.07であることから、合計特殊出生率は現時点ではまだ低く、今後も少子高齢化が進むと考えられます。

■ 合計特殊出生率の推移（全国・北海道との比較）



資料：人口動態統計特殊報告

■ 合計特殊出生率の推移（根室振興局管内の比較）



資料：人口動態統計特殊報告

6. 産業と就労

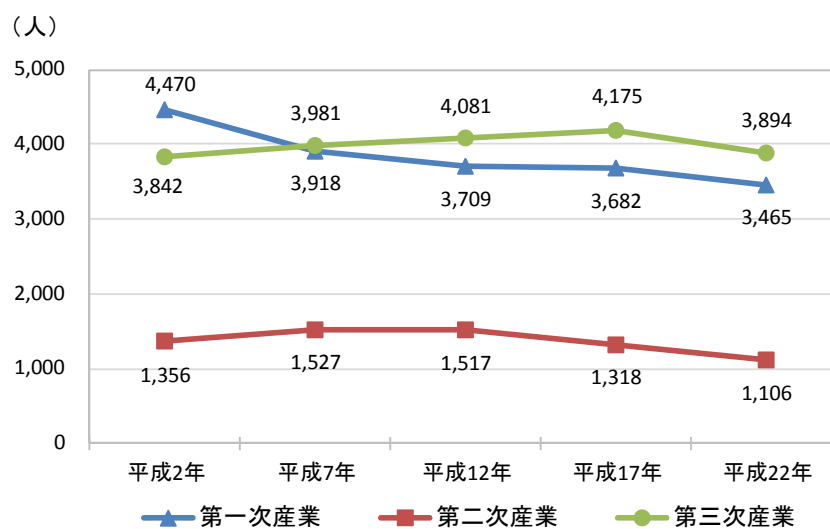
(1) 産業別就業者数の推移

産業別就業者数の推移は、平成 2 年以降、第一次産業の就業者数が徐々に減少しており、平成 2 年には 4,470 人でしたが、平成 22 年には 3,465 人となり、約 1,000 人の減少となっています。

一方、第三次産業は増加から減少に転じており、平成 2 年は 3,842 人でしたが、平成 22 年には 3,894 人となっています。

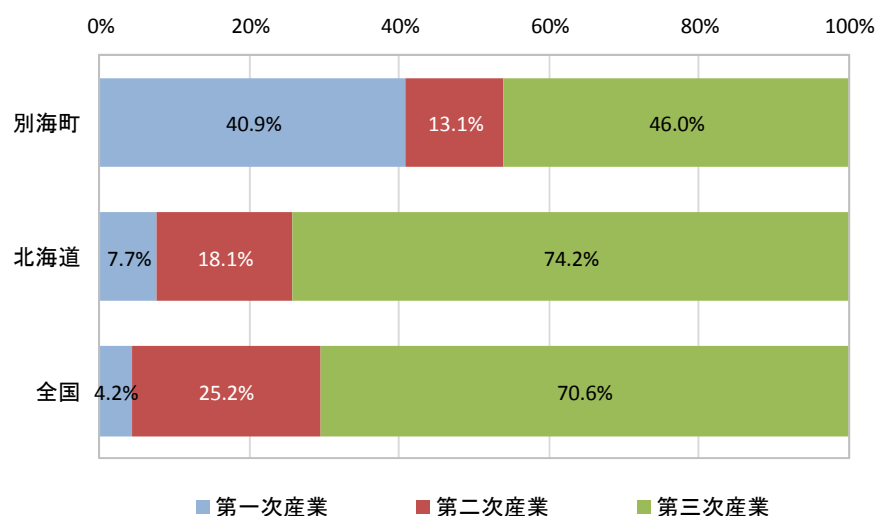
産業別の就業者構成比は、全国・北海道との比較では第一次産業の割合が非常に高く 40.9% を占めています。

■ 産業別就業者数



資料：国勢調査

■ 産業別就業者構成比

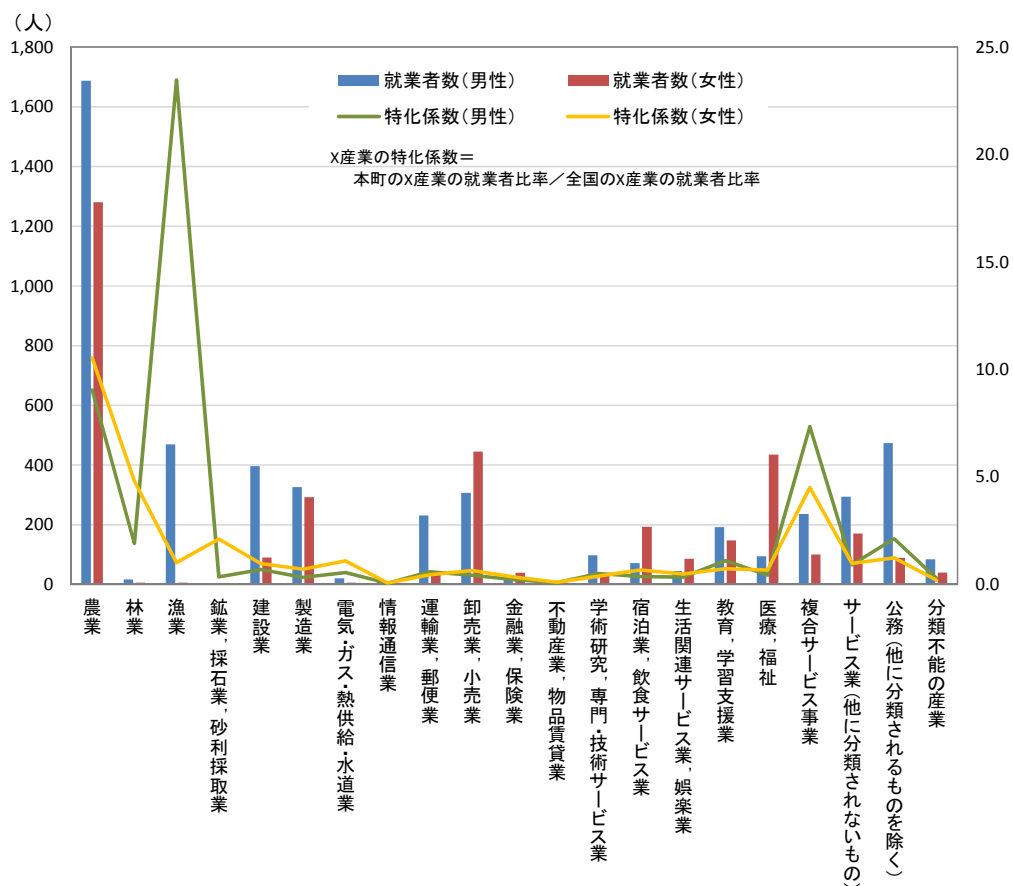


資料：国勢調査（平成 22 年）

(2) 産業別の就業者数と特化係数

平成 22 年の国勢調査による産業別の就業者数は、男性は「農業」、「公務（他に分類されるものを除く）」、「漁業」、の順に多くなっており、女性は「農業」「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順となっています。

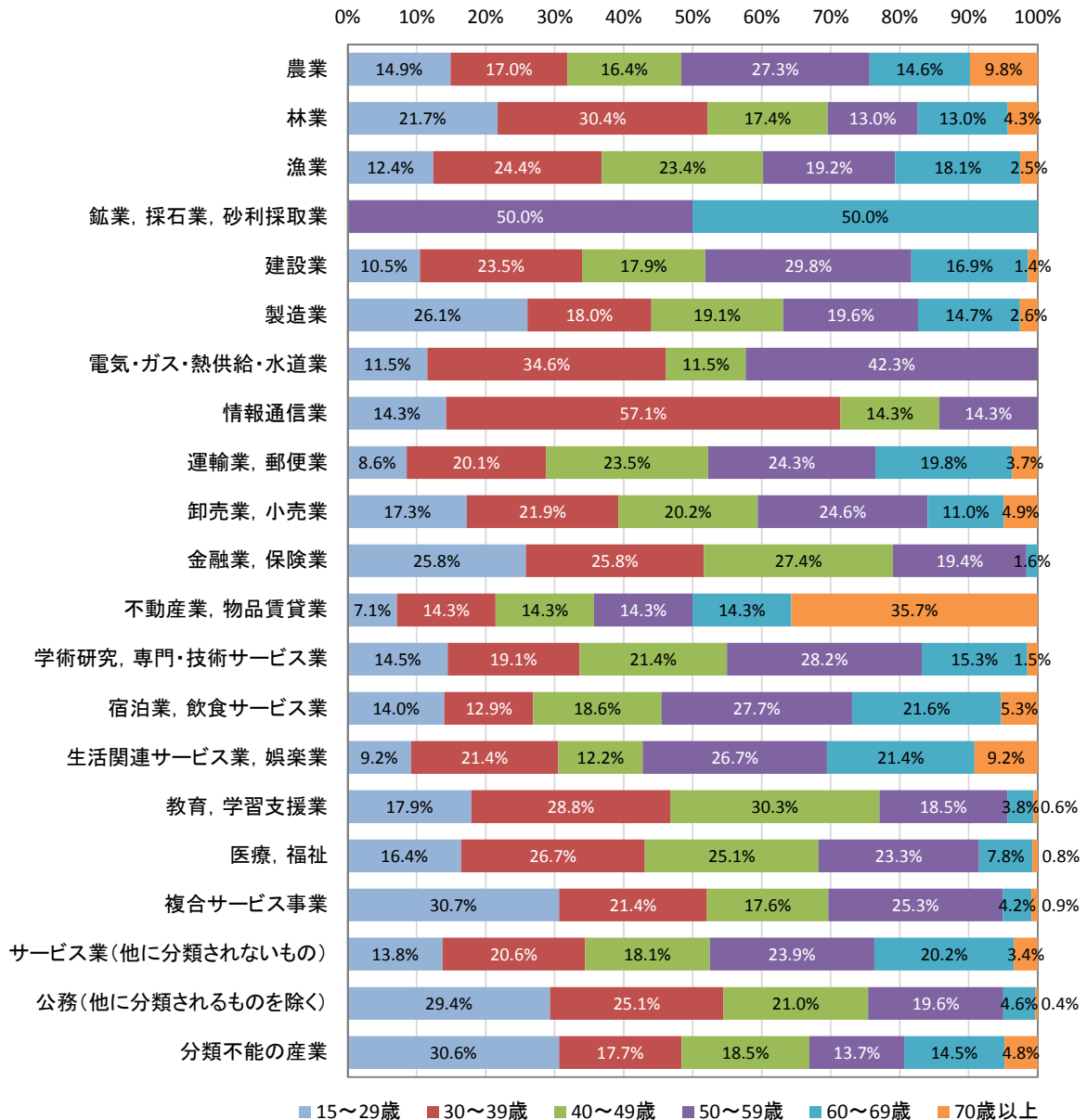
就業者比率を全国と比較した特化係数をみると、男性は「漁業」が突出しており、女性は「農業」が高くなっています。



資料：国勢調査（平成 22 年）

(3) 産業別年齢階級別人口割合

平成 22 年の国勢調査による産業別の年齢階級別人口割合をみると、60 歳以上の割合が高い産業は、「不動産業、物品賃貸業」「鉱業、採石業、砂利採取業」がともに 50%となっており、就業者の高齢化が懸念されます。

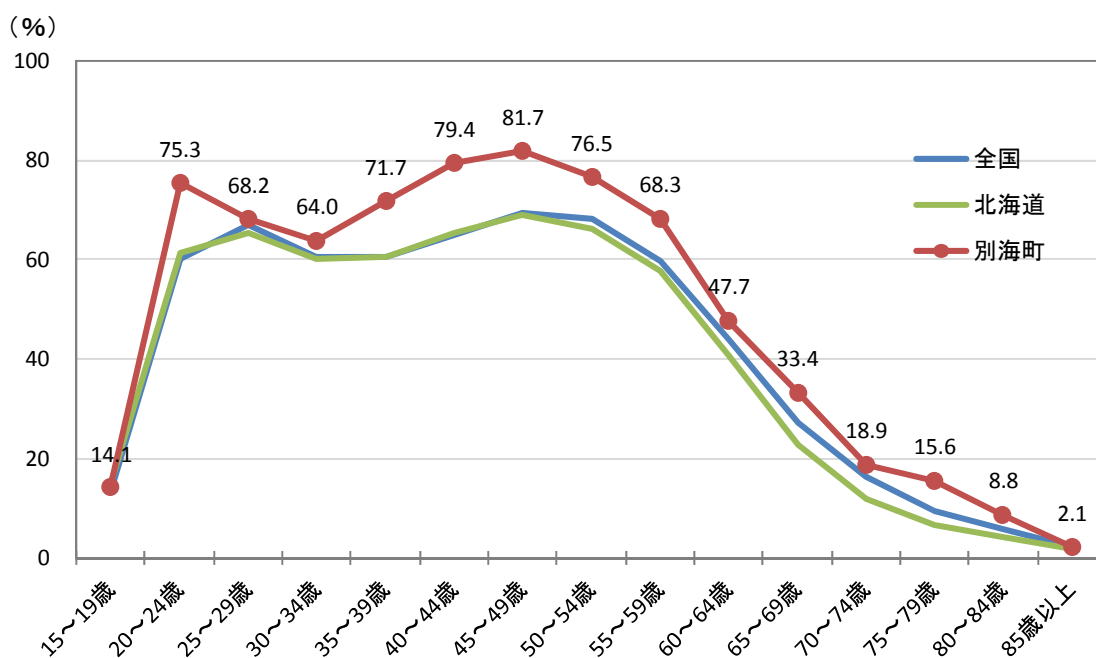


資料：国勢調査（平成 22 年）

(4) 女性の年齢階級別就労率

平成 22 年の国勢調査による女性の年齢階級別就業率をみると、全ての年齢階級において全国・北海道よりも高い就業率となっています。

就業率を示す曲線は、一般的には子育て世代で就業率が低下するM字曲線を描くとされており、本町においても 25～34 歳の子育て世代で就業率が一旦低下する曲線となっています。



資料：国勢調査（平成 22 年）

第3章 将来人口推計

1. 人口推計

(1) 社人研（国立社会保障・人口問題研究所）準拠推計

■推計の条件

基準人口	平成 22 年国勢調査人口
将来の生存率	「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。
将来の純移動率※1	平成 17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ、平成 27（2015）～32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。
将来の子ども女性比※2	平成 22（2010）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。
将来の 0-4 歳性比※3	「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年までの 0-4 歳性比を各年次の仮定値として設定。

※1 純移動率：各年齢階級別の人口における転入出者数の割合。転入はプラス、転出はマイナスとなる。

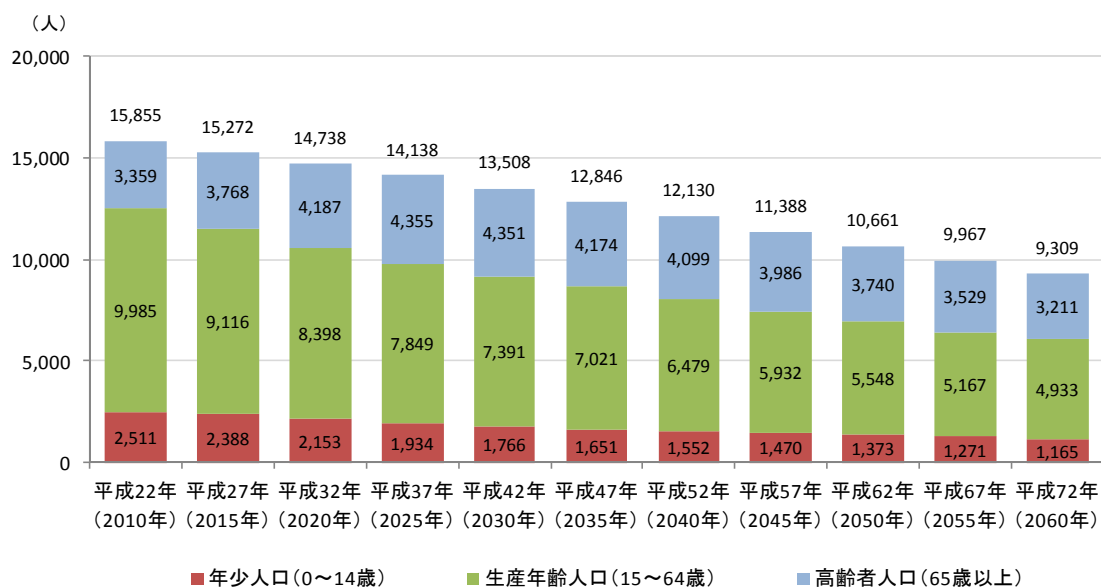
※2 子ども女性比：15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の割合。将来の出生数を算出する際に用いられる。

※3 0-4 歳性比：0～4 歳女性人口に対する 0～4 歳男性人口の割合。将来の出生における男女別人数を算出する際に用いられる。

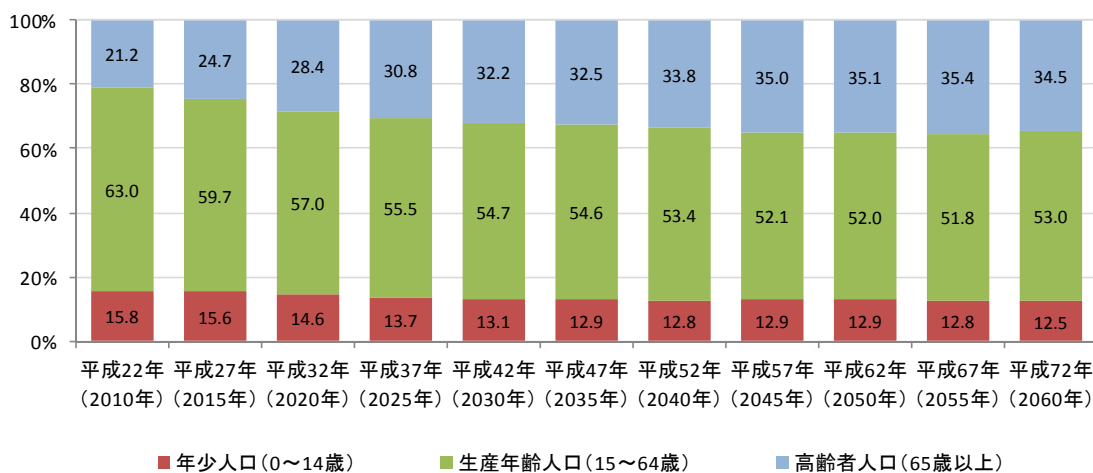
■将来人口推計（5 歳階級別）

	平成 22 年 (2010 年)	平成 32 年 (2020 年)		平成 42 年 (2030 年)		平成 52 年 (2040 年)		平成 62 年 (2050 年)		平成 72 年 (2060 年)	
	人数	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	H22 年比
総数	15,855	14,738	93.0%	13,508	85.2%	12,130	76.5%	10,661	67.2%	9,309	58.7%
0～4 歳	837	662	79.1%	560	66.9%	502	60.0%	442	52.8%	366	43.7%
5～9 歳	898	717	79.8%	589	65.6%	528	58.8%	463	51.6%	387	43.1%
10～14 歳	776	774	99.7%	617	79.5%	522	67.3%	468	60.3%	412	53.1%
15～19 歳	614	710	115.6%	577	94.0%	474	77.2%	425	69.2%	373	60.7%
20～24 歳	750	578	77.1%	623	83.1%	496	66.1%	420	56.0%	376	50.1%
25～29 歳	897	640	71.3%	748	83.4%	612	68.2%	503	56.1%	451	50.3%
30～34 歳	1,076	827	76.9%	632	58.7%	671	62.4%	537	49.9%	454	42.2%
35～39 歳	1,077	836	77.6%	609	56.5%	711	66.0%	582	54.0%	478	44.4%
40～44 歳	875	1,001	114.4%	778	88.9%	595	68.0%	631	72.1%	505	57.7%
45～49 歳	1,007	995	98.8%	783	77.8%	571	56.7%	667	66.2%	546	54.2%
50～54 歳	1,166	828	71.0%	956	82.0%	744	63.8%	570	48.9%	605	51.9%
55～59 歳	1,330	943	70.9%	935	70.3%	736	55.3%	537	40.4%	628	47.2%
60～64 歳	1,193	1,040	87.2%	750	62.9%	869	72.8%	676	56.7%	517	43.3%
65～69 歳	870	1,174	134.9%	848	97.5%	845	97.1%	664	76.3%	485	55.7%
70～74 歳	698	1,038	148.7%	916	131.2%	665	95.3%	772	110.6%	600	86.0%
75～79 歳	730	705	96.6%	970	132.9%	713	97.7%	711	97.4%	557	76.3%
80～84 歳	579	507	87.6%	778	134.4%	698	120.6%	506	87.4%	589	101.7%
85～89 歳	326	439	134.7%	445	136.5%	627	192.3%	466	142.9%	464	142.3%
90 歳以上	156	324	207.7%	394	252.6%	551	353.2%	621	398.1%	516	330.8%
0～14 歳	2,511	2,153	85.7%	1,766	70.3%	1,552	61.8%	1,373	54.7%	1,165	46.4%
15～64 歳	9,985	8,398	84.1%	7,391	74.0%	6,479	64.9%	5,548	55.6%	4,933	49.4%
65 歳以上	3,359	4,187	124.7%	4,351	129.5%	4,099	122.0%	3,740	111.3%	3,211	95.6%

■将来人口推計（年齢3区分別）



■将来人口推計（年齢3区分別割合）



(2) 日本創成会議準拠推計

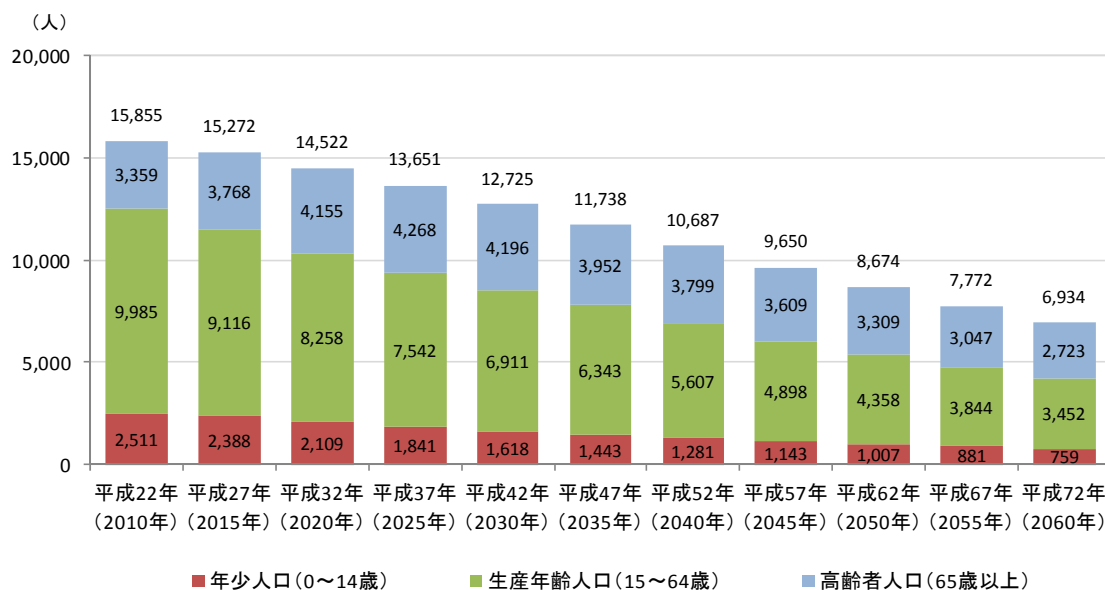
■推計の条件

基準人口	平成 22 年国勢調査人口
将来の生存率	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の純移動率	社人研準拠推計の平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の純移動率が以降も継続する仮定を置いた。
将来の子ども女性比	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の 0-4 歳性比	(1) 社人研準拠推計と同じ

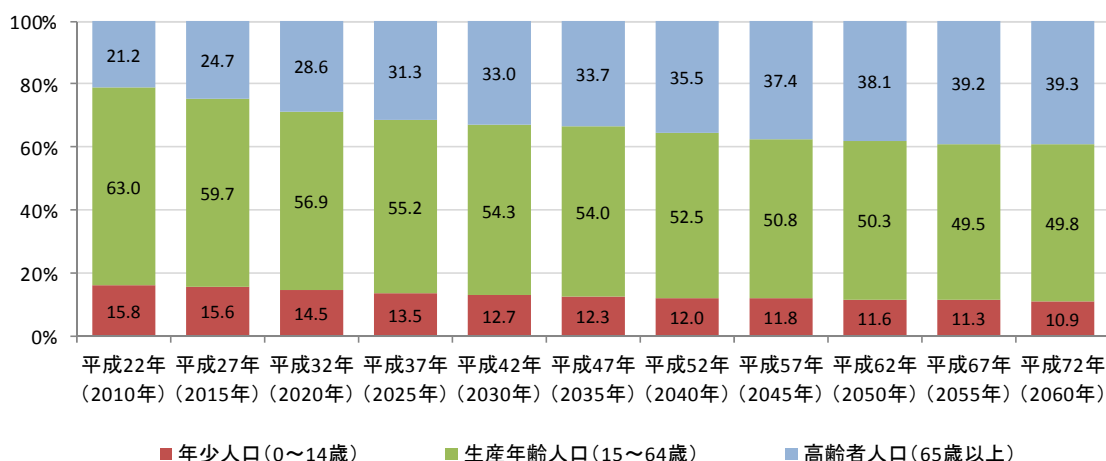
■将来人口推計 (5 歳階級別)

	平成 22 年 (2010 年)	平成 32 年 (2020 年)		平成 42 年 (2030 年)		平成 52 年 (2040 年)		平成 62 年 (2050 年)		平成 72 年 (2060 年)	
	人数	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	H22 年比
総数	15,855	14,522	91.6%	12,725	80.3%	10,687	67.4%	8,674	54.7%	6,934	43.7%
0～4 歳	837	646	77.2%	506	60.5%	404	48.3%	318	38.0%	231	27.6%
5～9 歳	898	708	78.8%	543	60.5%	441	49.1%	342	38.1%	255	28.4%
10～14 歳	776	755	97.3%	569	73.3%	436	56.2%	347	44.7%	273	35.2%
15～19 歳	614	641	104.4%	463	75.4%	328	53.4%	264	43.0%	205	33.4%
20～24 歳	750	564	75.2%	505	67.3%	352	46.9%	261	34.8%	207	27.6%
25～29 歳	897	665	74.1%	688	76.7%	501	55.9%	352	39.2%	284	31.7%
30～34 歳	1,076	816	75.8%	635	59.0%	561	52.1%	396	36.8%	293	27.2%
35～39 歳	1,077	827	76.8%	610	56.6%	622	57.8%	451	41.9%	317	29.4%
40～44 歳	875	984	112.5%	735	84.0%	564	64.5%	496	56.7%	350	40.0%
45～49 歳	1,007	983	97.6%	742	73.7%	540	53.6%	548	54.4%	398	39.5%
50～54 歳	1,166	826	70.8%	921	79.0%	684	58.7%	523	44.9%	460	39.5%
55～59 歳	1,330	928	69.8%	898	67.5%	670	50.4%	487	36.6%	495	37.2%
60～64 歳	1,193	1,024	85.8%	714	59.8%	785	65.8%	580	48.6%	443	37.1%
65～69 歳	870	1,166	134.0%	809	93.0%	777	89.3%	576	66.2%	419	48.2%
70～74 歳	698	1,029	147.4%	881	126.2%	614	88.0%	675	96.7%	499	71.5%
75～79 歳	730	697	95.5%	935	128.1%	653	89.5%	627	85.9%	464	63.6%
80～84 歳	579	503	86.9%	751	129.7%	642	110.9%	446	77.0%	490	84.6%
85～89 歳	326	436	133.7%	430	131.9%	581	178.2%	411	126.1%	392	120.2%
90 歳以上	156	324	207.7%	390	250.0%	532	341.0%	574	367.9%	459	294.2%
0～14 歳	2,511	2,109	84.0%	1,618	64.4%	1,281	51.0%	1,007	40.1%	759	30.2%
15～64 歳	9,985	8,258	82.7%	6,911	69.2%	5,607	56.2%	4,358	43.6%	3,452	34.6%
65 歳以上	3,359	4,155	123.7%	4,196	124.9%	3,799	113.1%	3,309	98.5%	2,723	81.1%

将来人口推計（年齢3区分別）



将来人口推計（年齢3区分別割合）



(3) 別海町独自仮定による推計

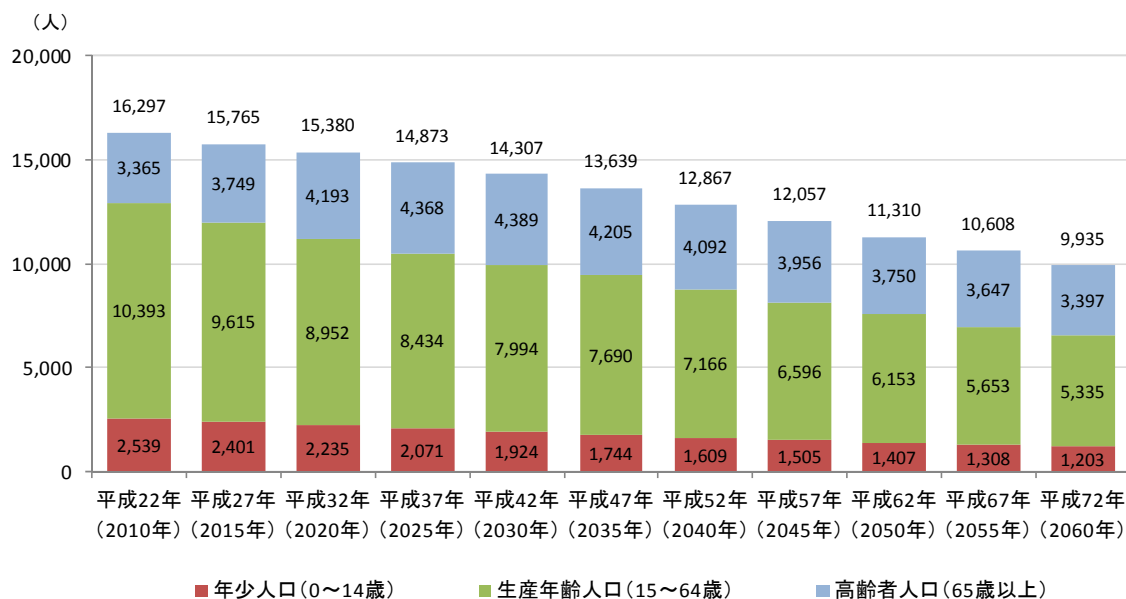
■ 推計の条件

基準人口	平成 26 年 10 月 1 日現在住民基本台帳人口
将来の生存率	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の純移動率	平成 21 (2009) ~ 26 (2014) 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率が平成 27 (2015) 年以降の期間についても一定とする仮定を置いた。
将来の子ども女性比	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の 0-4 歳性比	(1) 社人研準拠推計と同じ

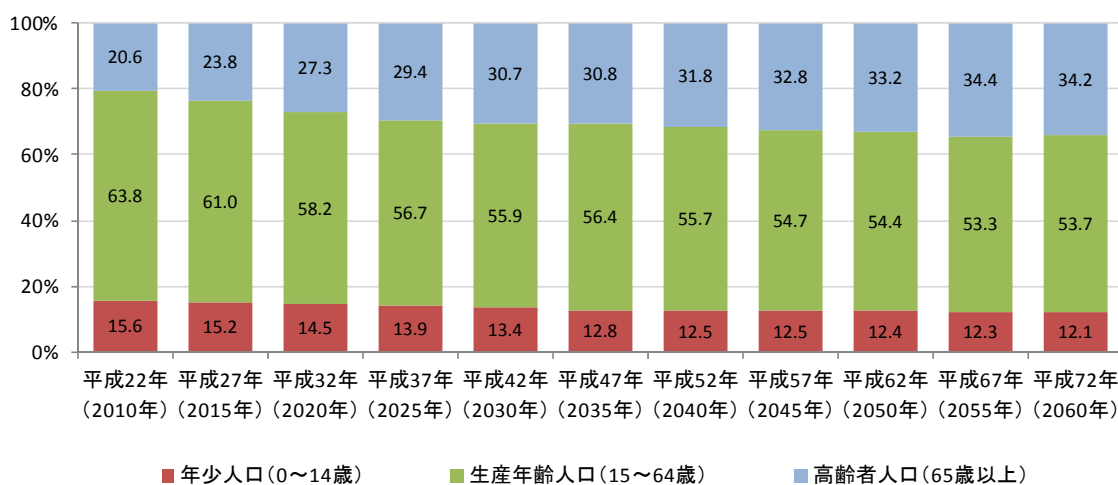
■ 将来人口推計 (5 歳階級別)

	平成 22 年 (2010 年)	平成 32 年 (2020 年)		平成 42 年 (2030 年)		平成 52 年 (2040 年)		平成 62 年 (2050 年)		平成 72 年 (2060 年)	
	人数	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	H22 年比
総数	16,297	15,380	94.4%	14,307	87.8%	12,867	79.0%	11,310	69.4%	9,935	61.0%
0~4 歳	849	751	88.5%	598	70.4%	521	61.4%	459	54.1%	379	44.6%
5~9 歳	908	730	80.4%	647	71.3%	548	60.4%	477	52.5%	409	45.0%
10~14 歳	782	754	96.4%	679	86.8%	540	69.1%	471	60.2%	415	53.1%
15~19 歳	767	775	101.0%	624	81.4%	552	72.0%	468	61.0%	407	53.1%
20~24 歳	876	596	68.0%	588	67.1%	531	60.6%	422	48.2%	368	42.0%
25~29 歳	943	722	76.6%	738	78.3%	599	63.5%	532	56.4%	450	47.7%
30~34 歳	1,097	974	88.8%	695	63.4%	687	62.6%	620	56.5%	493	44.9%
35~39 歳	1,090	912	83.7%	722	66.2%	744	68.3%	602	55.2%	534	49.0%
40~44 歳	888	1,067	120.2%	935	105.3%	667	75.1%	659	74.2%	595	67.0%
45~49 歳	1,025	1,041	101.6%	881	86.0%	697	68.0%	718	70.0%	581	56.7%
50~54 歳	1,166	865	74.2%	1,041	89.3%	912	78.2%	650	55.7%	643	55.1%
55~59 歳	1,342	956	71.2%	985	73.4%	832	62.0%	655	48.8%	677	50.4%
60~64 歳	1,199	1,044	87.1%	785	65.5%	945	78.8%	827	69.0%	587	49.0%
65~69 歳	880	1,225	139.2%	874	99.3%	899	102.2%	758	86.1%	594	67.5%
70~74 歳	698	1,071	153.4%	944	135.2%	710	101.7%	854	122.3%	746	106.9%
75~79 歳	738	735	99.6%	1,058	143.4%	757	102.6%	780	105.7%	656	88.9%
80~84 歳	573	505	88.1%	822	143.5%	719	125.5%	544	94.9%	649	113.3%
85~89 歳	320	436	136.3%	457	142.8%	651	203.4%	472	147.5%	485	151.6%
90 歳以上	156	221	141.7%	234	150.0%	356	228.2%	342	219.2%	267	171.2%
0~14 歳	2,539	2,235	88.0%	1,924	75.8%	1,609	63.4%	1,407	55.4%	1,203	47.4%
15~64 歳	10,393	8,952	86.1%	7,994	76.9%	7,166	69.0%	6,153	59.2%	5,335	51.3%
65 歳以上	3,365	4,193	124.6%	4,389	130.4%	4,092	121.6%	3,750	111.4%	3,397	101.0%

将来人口推計（年齢3区分別）



将来人口推計（年齢3区分別割合）



2. 推計結果の分析

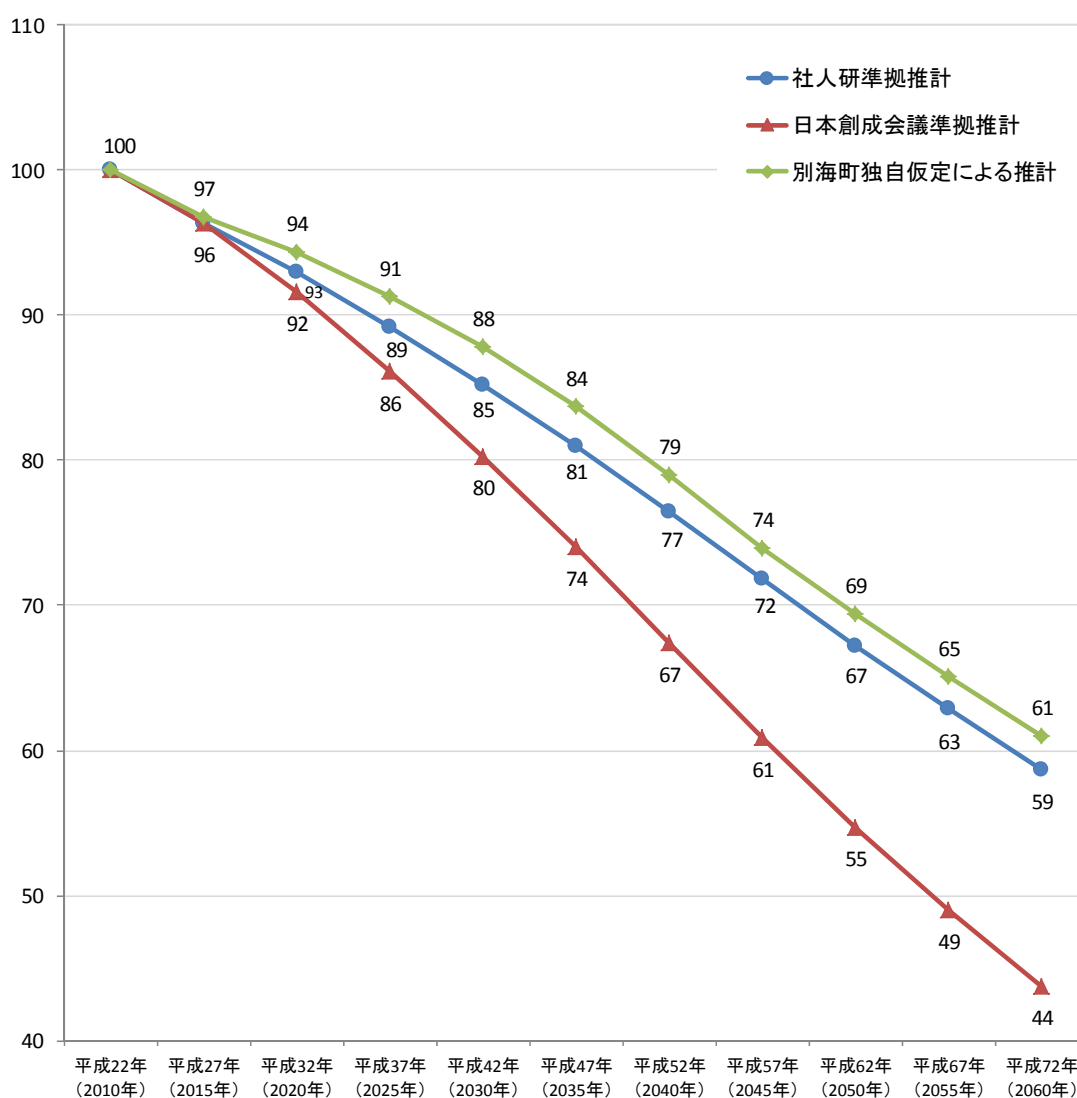
(1) 総人口の比較

各人口推計結果を平成 22 年の総人口を 100 として各推計パターン別に指数で示したものが下図となります。

「日本創成会議準拠推計」が人口の減少が最も大きく、平成 72（2060）年には総人口が 6,934 人となる推計結果となっています。

最も総人口が多かった推計は「別海町独自仮定による推計」で、転出超過の減少により平成 72（2060）年には総人口が 9,935 人となる推計結果となっています。

■ 推計結果の比較（平成 22 年の総人口を 100 として指数化）



■総人口と年齢3区分別割合の各推計結果比較

		平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 72 年 (2060 年)
社人研準拠推計	総人口(人)	15,855	15,272	14,738	14,138	13,508	12,846	12,130	9,309
	年少人口(%)	15.8%	15.6%	14.6%	13.7%	13.1%	12.9%	12.8%	12.5%
	生産年齢人口(%)	63.0%	59.7%	57.0%	55.5%	54.7%	54.6%	53.4%	53.0%
	高齢者人口(%)	21.2%	24.7%	28.4%	30.8%	32.2%	32.5%	33.8%	34.5%
	75 歳以上人口(%)	11.3%	12.1%	13.4%	16.1%	19.2%	20.8%	21.3%	22.8%
日本創成会議準 拠推計	総人口(人)	15,855	15,272	14,522	13,651	12,725	11,738	10,687	6,934
	年少人口(%)	15.8%	15.6%	14.5%	13.5%	12.7%	12.3%	12.0%	10.9%
	生産年齢人口(%)	63.0%	59.7%	56.9%	55.2%	54.3%	54.0%	52.5%	49.8%
	高齢者人口(%)	21.2%	24.7%	28.6%	31.3%	33.0%	33.7%	35.5%	39.3%
	75 歳以上人口(%)	11.3%	12.1%	13.5%	16.4%	19.7%	21.6%	22.5%	26.0%
別海町独自仮定 による推計	総人口(人)	16,297	15,765	15,380	14,873	14,307	13,639	12,867	9,935
	年少人口(%)	15.6%	15.2%	14.5%	13.9%	13.4%	12.8%	12.5%	12.1%
	生産年齢人口(%)	63.8%	61.0%	58.2%	56.7%	55.9%	56.4%	55.7%	53.7%
	高齢者人口(%)	20.6%	23.8%	27.3%	29.4%	30.7%	30.8%	31.8%	34.2%
	75 歳以上人口(%)	11.0%	11.5%	12.3%	14.9%	18.0%	19.3%	19.3%	20.7%

(2) 人口増減率の比較

平成 22 (2010) 年から平成 72 (2060) 年までの年齢 3 区分別の人口増減率は、人口減少が最も大きい「日本創成会議準拠推計」では、年少人口は-69.8%、生産年齢人口は-65.4%、高齢者人口は-18.9%となり、年少人口と生産年齢人口の減少率が大きい推計結果となっています。

また、20～39 歳の女性人口の増減率は-74.4%で、平成 22 年の 1/4 程度の人数になることが予測されており、本町の出生数に大きく影響を与えると考えられます。

■平成 22 年と平成 72 年の人数比較 (単位：人)

		総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢者人口	20～39 歳女性人口
				0～4 歳			
平成 22 年 (2010 年)	国勢調査	15,855	2,511	837	9,985	3,359	1,783
	住民基本台帳	16,297	2,539	849	10,393	3,365	1,884
平成 72 年 (2060 年)	社人研準拠推計	9,309	1,165	366	4,933	3,211	795
	日本創成会議準拠推計	6,934	759	231	3,452	2,723	457
	別海町独自仮定による推計	9,935	1,203	379	5,335	3,397	775

■平成 22 年を基準とした平成 72 年人口の増減率

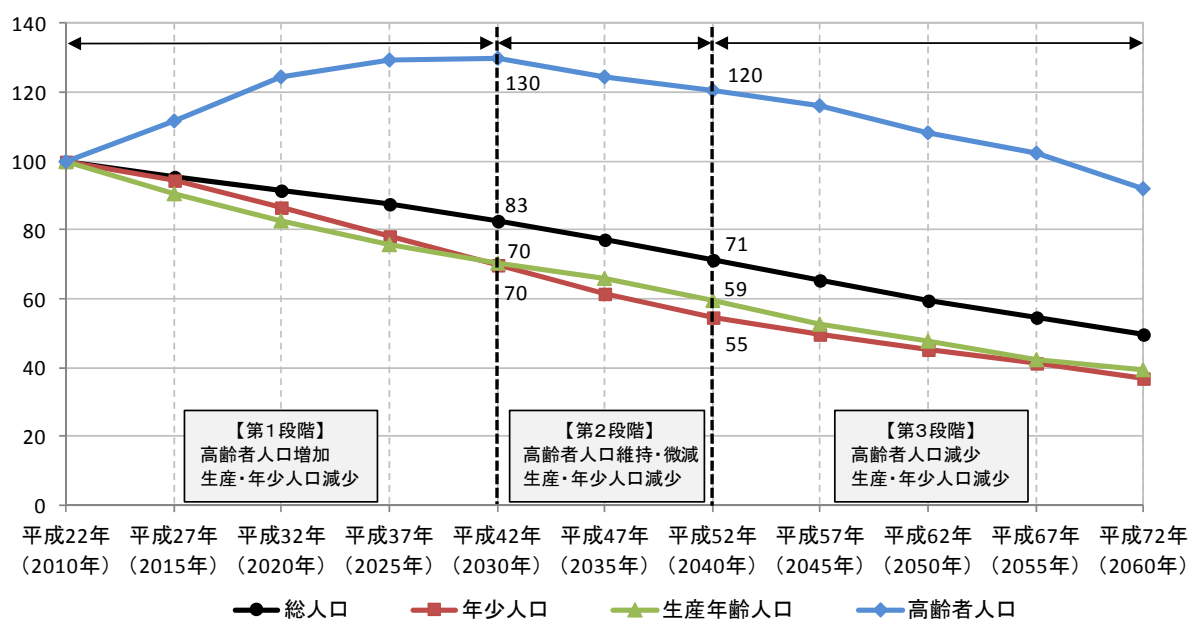
		総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢者人口	20～39 歳女性人口
				0～4 歳			
平成 22 年 (2010 年) から 平成 72 年 (2060 年) 増減率	社人研準拠推計	-41.3%	-53.6%	-56.3%	-50.6%	-4.4%	-55.4%
	日本創成会議準拠推計	-56.3%	-69.8%	-72.4%	-65.4%	-18.9%	-74.4%
	別海町独自仮定による推計	-39.0%	-52.6%	-55.4%	-48.7%	1.0%	-58.9%

(3) 人口減少段階の分析

平成 22（2010）年の人口を 100 として、人口 3 区分別の人口推移をそれぞれ指数化すると、別海町独自仮定による推計では、高齢者人口は平成 42（2030）年を境に増加から維持・微減の段階に入り、平成 52（2040）年以降は減少の段階に入っています。

そのため、別海町の人口減少段階は、平成 42（2030）年頃に「第 2 段階」、平成 52（2040）年頃に「第 3 段階」に入ると推測されます。

■ 年齢 3 区分別の人口推移と人口減少段階（別海町独自仮定による推計）



■ 本町の人口減少段階

区 分	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成72年 (2060年)
総 人 口	100	95	92	87	83	77	71	50
年 少 人 口	100	94	86	78	70	61	55	37
生産年齢人口	100	90	82	76	70	66	59	39
高 齢 者 人 口	100	111	124	129	130	124	120	92
人口減少段階	第1段階				第2段階		第3段階	

(4) シミュレーション分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析を行うため、別海町独自仮定による推計結果を用いて以下のシミュレーションを行いました。

◆基準となる推計

平成 26 年 10 月 1 日の人口を基準とした別海町独自仮定による推計。

◆シミュレーション1（出生率上昇）

合計特殊出生率が平成 42（2030）年まで 1.8、平成 52（2040）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である 2.07）まで上昇したと仮定した場合。

◆シミュレーション2（理想出生率）

合計特殊出生率が平成 27（2015）年に直ちに人口置換水準まで上昇したと仮定した場合。

◆シミュレーション3（純移動率均衡）

平成 27（2015）年から人口移動が均衡すると仮定した場合。

◆シミュレーション4（出生率上昇＋純移動率均衡）

合計特殊出生率はシミュレーション1と同じ、人口移動はシミュレーション3と同じと仮定した場合。

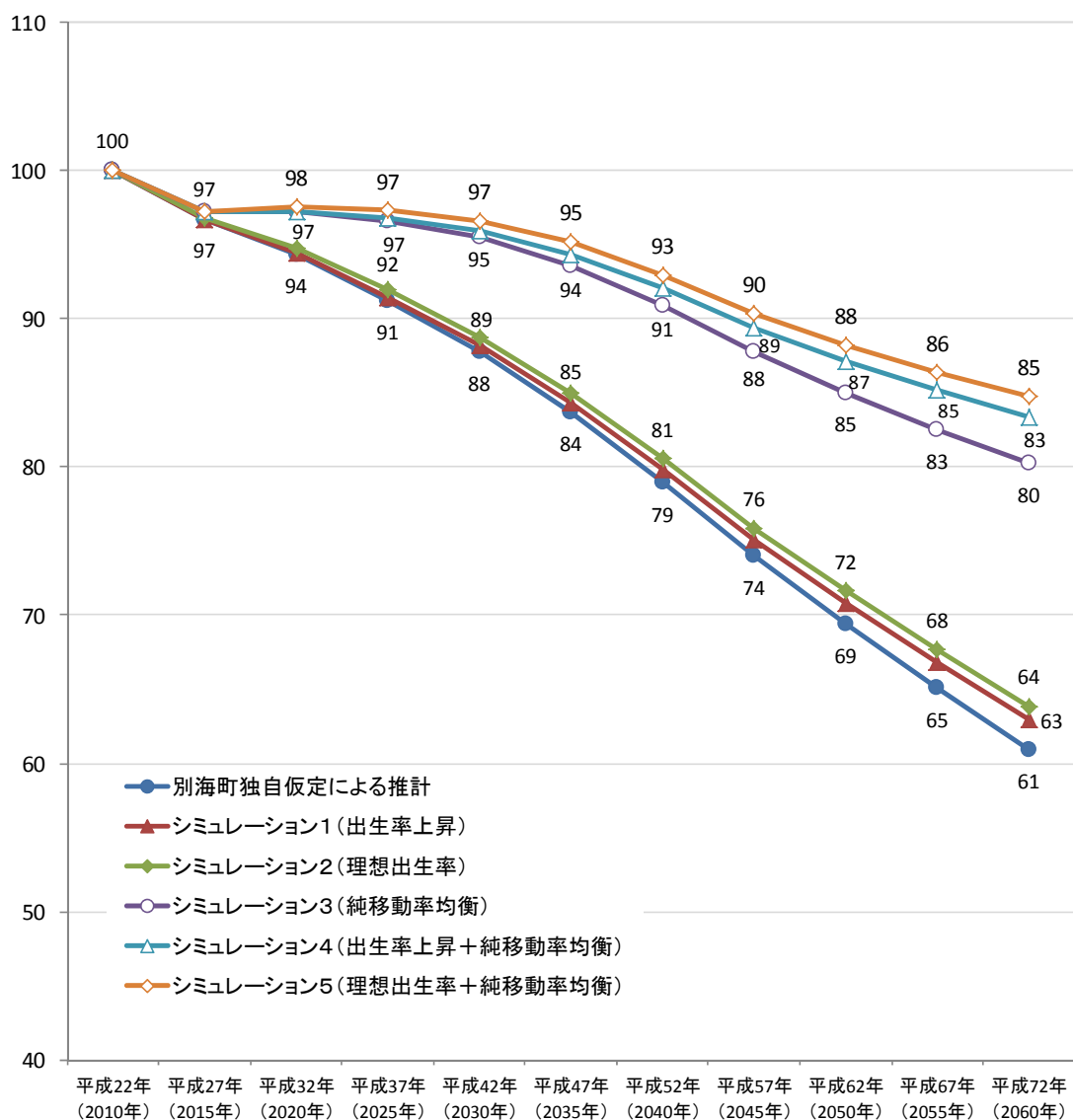
◆シミュレーション5（理想出生率＋純移動率均衡）

合計特殊出生率はシミュレーション2と同じ、人口移動はシミュレーション3と同じと仮定した場合。

■年齢3区分別割合の各シミュレーション結果比較

		平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 72 年 (2060 年)
別海町独自仮定 による推計	総人口(人)	16,297	15,765	15,380	14,873	14,307	13,639	12,867	9,935
	年少人口(%)	15.6%	15.2%	14.5%	13.9%	13.4%	12.8%	12.5%	12.1%
	生産年齢人口(%)	63.8%	61.0%	58.2%	56.7%	55.9%	56.4%	55.7%	53.7%
	高齢者人口(%)	20.6%	23.8%	27.3%	29.4%	30.7%	30.8%	31.8%	34.2%
	75 歳以上人口(%)	11.0%	11.5%	12.3%	14.9%	18.0%	19.3%	19.3%	20.7%
シミュレーション1 (出生率上昇)	総人口(人)	16,297	15,765	15,386	14,903	14,372	13,742	13,015	10,260
	年少人口(%)	15.6%	15.2%	14.6%	14.1%	13.8%	13.4%	13.3%	13.3%
	生産年齢人口(%)	63.8%	61.0%	58.2%	56.6%	55.6%	56.0%	55.2%	53.6%
	高齢者人口(%)	20.6%	23.8%	27.3%	29.3%	30.5%	30.6%	31.4%	33.1%
	75 歳以上人口(%)	11.0%	11.5%	12.3%	14.8%	17.9%	19.1%	19.1%	20.0%
シミュレーション2 (理想出生率)	総人口(人)	16,297	15,774	15,435	14,980	14,469	13,851	13,125	10,407
	年少人口(%)	15.6%	15.3%	14.8%	14.5%	14.4%	13.8%	13.6%	13.4%
	生産年齢人口(%)	63.8%	61.0%	58.0%	56.3%	55.3%	55.8%	55.2%	54.0%
	高齢者人口(%)	20.6%	23.8%	27.2%	29.2%	30.3%	30.4%	31.2%	32.6%
	75 歳以上人口(%)	11.0%	11.5%	12.3%	14.8%	17.8%	19.0%	18.9%	19.8%
シミュレーション3 (純移動率均衡)	総人口(人)	16,297	15,838	15,841	15,738	15,560	15,254	14,814	13,076
	年少人口(%)	15.6%	15.3%	14.8%	14.2%	13.9%	13.5%	13.6%	14.6%
	生産年齢人口(%)	63.8%	60.8%	57.6%	56.0%	54.8%	55.1%	54.4%	54.9%
	高齢者人口(%)	20.6%	23.9%	27.6%	29.9%	31.3%	31.4%	32.0%	30.5%
	75 歳以上人口(%)	11.0%	11.5%	12.7%	15.4%	18.6%	20.0%	20.1%	19.9%
シミュレーション4 (出生率上昇＋純 移動率均衡)	総人口(人)	16,297	15,838	15,847	15,770	15,634	15,377	15,001	13,589
	年少人口(%)	15.6%	15.3%	14.8%	14.4%	14.3%	14.2%	14.5%	16.0%
	生産年齢人口(%)	63.8%	60.8%	57.6%	55.8%	54.5%	54.7%	53.9%	54.7%
	高齢者人口(%)	20.6%	23.9%	27.6%	29.8%	31.1%	31.1%	31.6%	29.4%
	75 歳以上人口(%)	11.0%	11.5%	12.7%	15.4%	18.6%	19.9%	19.8%	19.1%
シミュレーション5 (理想出生率＋純 移動率均衡)	総人口(人)	16,297	15,847	15,897	15,854	15,745	15,510	15,148	13,807
	年少人口(%)	15.6%	15.3%	15.1%	14.8%	14.9%	14.6%	14.8%	16.1%
	生産年齢人口(%)	63.8%	60.8%	57.4%	55.6%	54.2%	54.6%	53.9%	55.0%
	高齢者人口(%)	20.6%	23.9%	27.5%	29.6%	30.9%	30.8%	31.3%	28.9%
	75 歳以上人口(%)	11.0%	11.5%	12.6%	15.3%	18.4%	19.7%	19.6%	18.8%

■シミュレーションの比較（平成22年の総人口を100として指数化）



(5) 人口動態への影響度

将来の人口動態への影響を分析するにあたり、基準となる別海町独自仮定による推計とシミュレーション2（理想出生率）の比較により自然増減への影響度を計算します。

また、別海町独自仮定による推計とシミュレーション3（純移動率均衡）の比較により社会増減の影響度を計算します。

◆自然増減の影響度

シミュレーション2（理想出生率）により出生率の上昇が人口増にどの程度影響を与えるか計算します。

自然増減の影響度（ X_1 ）＝シミュレーション2における平成72年の総人口
／別海町独自仮定による推計における平成72年の総人口

◆社会増減の影響度

シミュレーション3（純移動率均衡）により転入・転出が均衡した場合に人口増にどの程度影響を与えるか計算します。

社会増減の影響度（ X_2 ）＝シミュレーション3における平成72年の総人口
／別海町独自仮定による推計における平成72年の総人口

人口動態への影響度は、自然増減・社会増減それぞれ以下の5段階に分類します。

自然増減の影響度		社会増減の影響度	
1	$X_1=100\%$ 未満	1	$X_2=100\%$ 未満
2	$X_1=100\sim109\%$	2	$X_2=100\sim119\%$
3	$X_1=110\sim119\%$	3	$X_2=120\sim139\%$
4	$X_1=120\sim129\%$	4	$X_2=140\sim159\%$
5	$X_1=130\%$ 以上の増加	5	$X_2=160\%$ 以上の増加

上記計算式による影響度は以下の通りとなります。

分類	影響度の計算	影響度
自然増減	X_1 ＝シミュレーション2（理想出生率）の総人口 ÷別海町独自仮定による推計の総人口 ＝ $10,407 \div 9,935 = 105\%$	2
社会増減	X_2 ＝シミュレーション3（純移動率均衡）の総人口 ÷別海町独自仮定による推計の総人口 ＝ $13,076 \div 9,935 = 132\%$	3

出生率上昇による自然増減への影響は「2（100～109%）」、純移動率均衡による社会増減への影響は「3（120～139%）」となり、本町の人口減少対策としては、社会増減への対策の方が影響が大きいと考えられます。

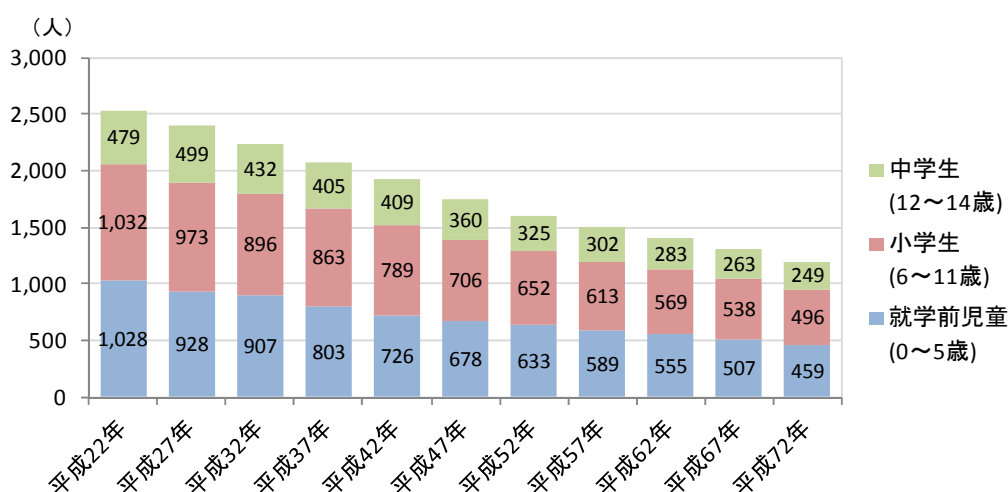
3. 地域に与える影響の分析

別海町独自仮定による推計値を用いて、地域に与える様々な影響を分析していきます。

(1) 就学前児童、小学生及び中学生の人数への影響

総人口の減少及び少子化の進展とともに、児童数及び生徒数は今後も減少することが予想されます。地域によっては、各学年及び各クラスの児童・生徒数の維持が難しくなる可能性もあり、クラス数の削減等の対応が必要になると考えられます。

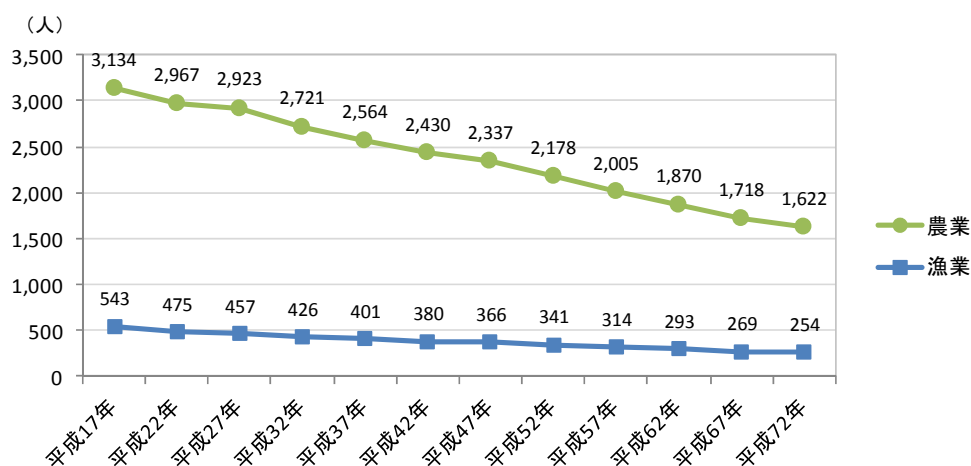
また、少子化の状況によっては、複数学年が同一クラスとなる複式学級や学校統廃合の可能性を視野に入れ、児童・生徒にとってより良い教育環境を提供するための検討が必要となると考えられます。



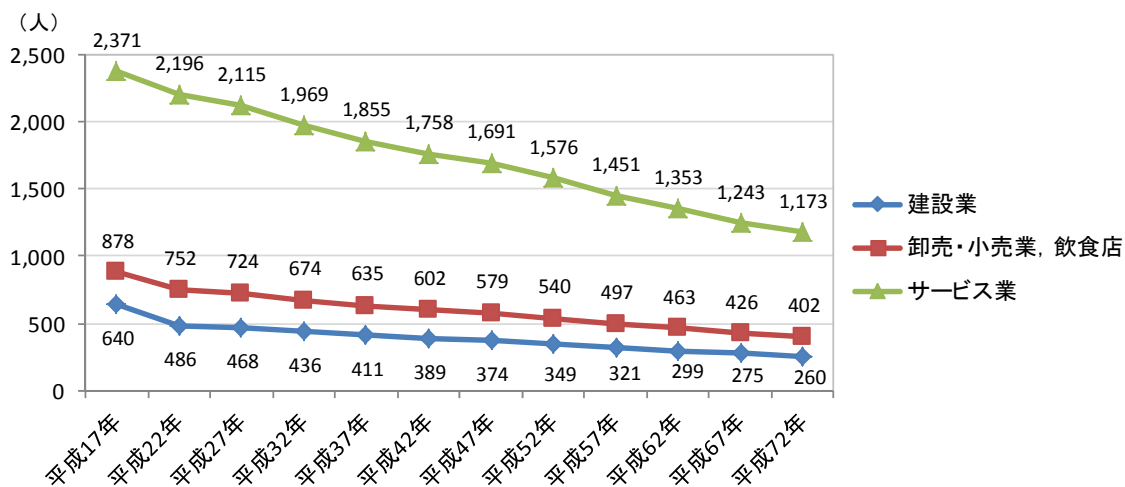
(2) 就業者数への影響

国勢調査による各業種の就業者数は、総人口の減少や高齢化の進展とともに、今後は減少していくことが予測され、平成72年には平成22年の約55%になると推測されます。

■農業・漁業就業者数の推計

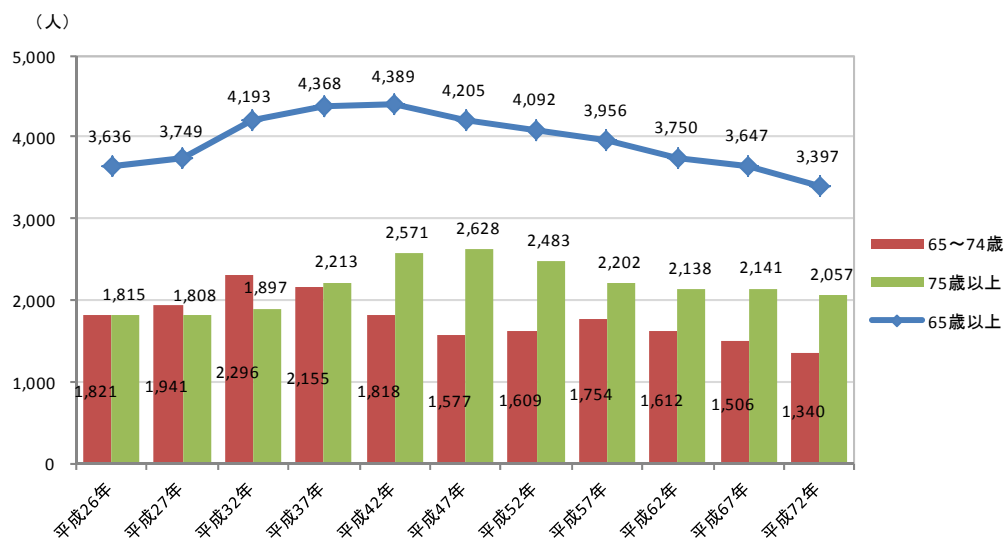


■第2次産業、第3次産業就業者数の推計（主要業種のみ）



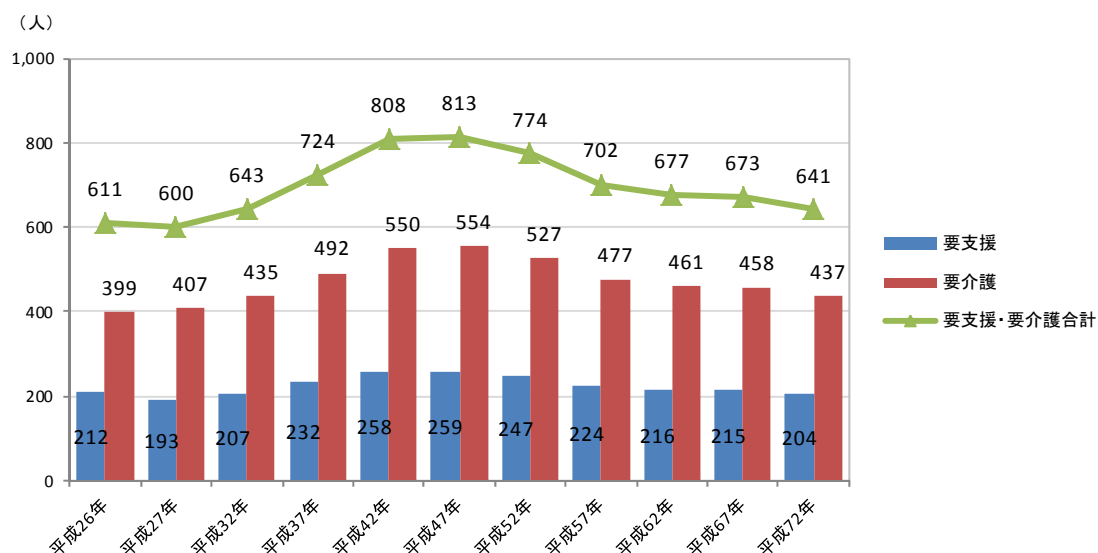
（3）高齢者数への影響

本町の65歳以上の高齢者数は、平成42年の4,389人をピークに今後は減少することが予測されますが、75歳以上高齢者の人数は、平成47年にピークを迎え、その後減少すると考えられます。



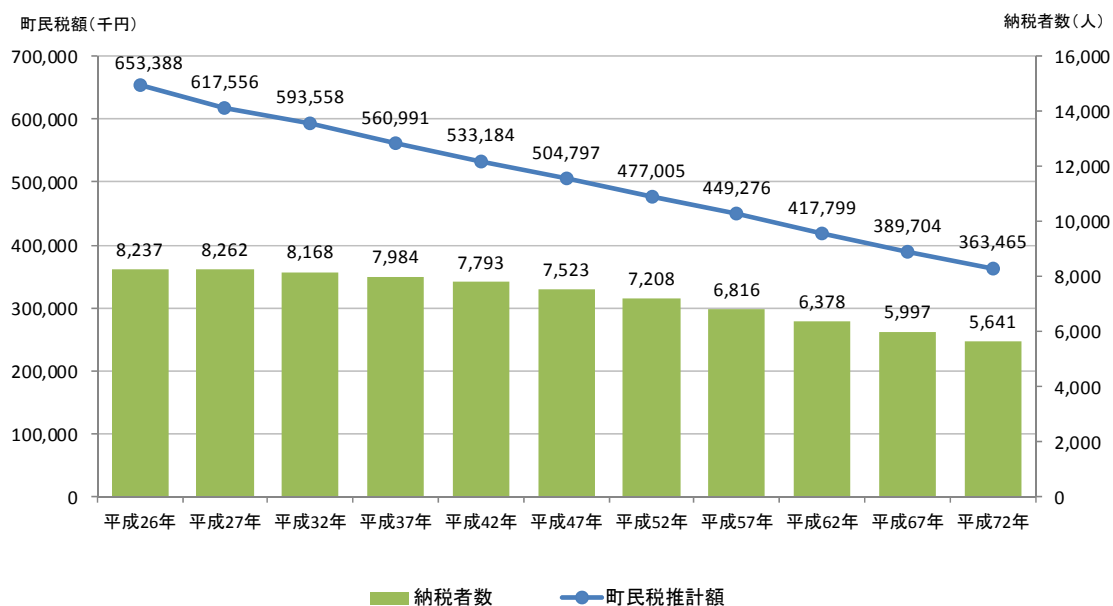
(4) 要支援・要介護認定者数への影響

要支援・要介護認定者数は、75歳以上で認定者の割合が高くなっており、75歳以上の人口に合わせて今後も推移すると予測されます。要支援・要介護認定者数の推計結果は、平成47年にピークを迎え、以降は徐々に減少していくと考えられます。



(5) 個人町民税への影響

本町の個人町民税は、人口の減少とともに将来的には減少していくことが予測されます。平成24～26年の各年齢階級別の平均納税額が今後も継続すると仮定して推計すると、平成26年の納税額653,388千円は平成72年には363,465千円まで減少することが予測されます。



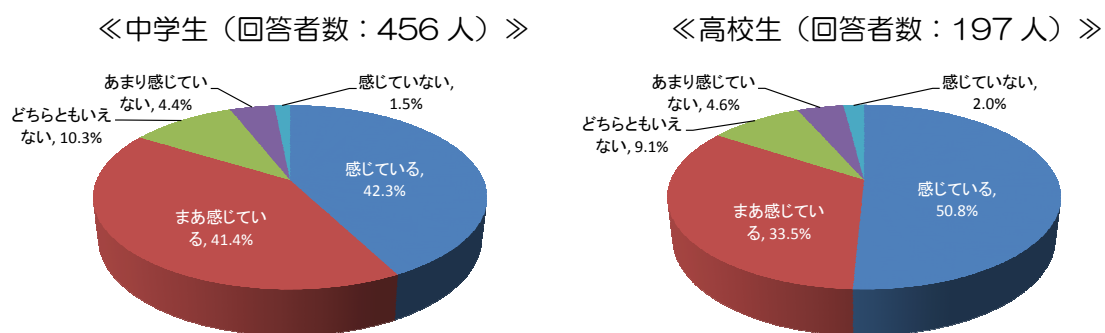
第4章 別海町の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

(1) アンケート調査結果

①別海町への愛着度（中学生・高校生）

本町への愛着度は中学生・高校生ともに「感じている」「まあ感じている」の合計は約84%となっています。学年別にみると、中学1年生と高校1年生は「感じている」の割合が他の学年と比べて高くなっています。



《中学生／学年別の集計》

			感じている	まあ 感じている	どちらとも いえない	あまり 感じている	感じていない
全体	回答者数		193	189	47	20	7
	割合		42.3%	41.4%	10.3%	4.4%	1.5%
学年	中学1年生	回答者数	92	49	12	7	1
		割合	57.1%	30.4%	7.5%	4.3%	0.6%
	中学2年生	回答者数	50	74	19	6	3
		割合	32.9%	48.7%	12.5%	3.9%	2.0%
	中学3年生	回答者数	51	65	16	7	3
		割合	35.9%	45.8%	11.3%	4.9%	2.1%

《高校生／学年別の集計》

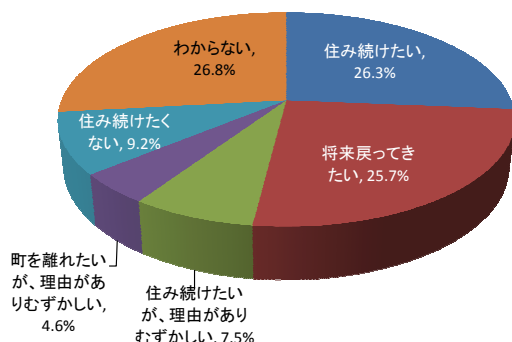
			感じている	まあ 感じている	どちらとも いえない	あまり 感じている	感じていない
全体	回答者数		100	66	18	9	4
	割合		50.8%	33.5%	9.1%	4.6%	2.0%
学年	高校1年生	回答者数	42	22	3	2	1
		割合	60.0%	31.4%	4.3%	2.9%	1.4%
	高校2年生	回答者数	17	14	6	3	0
		割合	42.5%	35.0%	15.0%	7.5%	0.0%
	高校3年生	回答者数	41	30	9	4	3
		割合	47.1%	34.5%	10.3%	4.6%	3.4%

②別海町への定住意向（中学生・高校生）

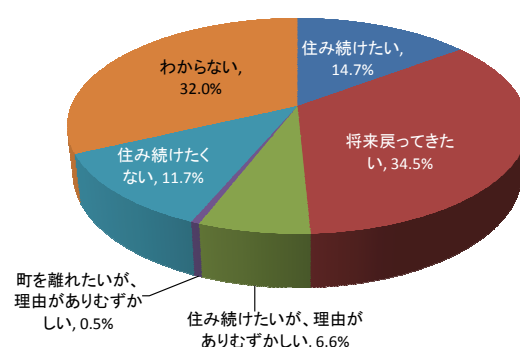
本町への定住意向は、「住み続けたい」「将来戻ってきたい」の合計でみると、中学生は52.0%、高校生は49.2%となっており、約半数に定住もしくはUターンの意向があることがわかります。

愛着度別の集計をみると、「愛着あり」（本町に愛着を「感じている」「まあ感じている」を集約したもの）と回答している人は、「住み続けたい」「将来戻ってきたい」の割合が高く、愛着度と定住意向には相関があると考えられます。

《中学生（回答者数：456人）》



《高校生（回答者数：197人）》



《中学生／愛着度別の集計》

		住み続けたい	将来戻ってきたい	住み続けたいが、理由がありむずかしい	町を離れたいが、理由がありむずかしい	住み続けたくない	わからない
全体	回答者数	120	117	34	21	42	122
	割合	26.3%	25.7%	7.5%	4.6%	9.2%	26.8%
愛着度（集約）	愛着あり	回答者数	110	110	28	12	96
		割合	28.8%	28.8%	7.3%	3.1%	25.1%
	どちらともいえない	回答者数	5	4	4	6	20
		割合	10.6%	8.5%	8.5%	12.8%	42.6%
	愛着なし	回答者数	5	3	2	3	6
		割合	18.5%	11.1%	7.4%	11.1%	22.2%

《高校生／愛着度別の集計》

		住み続けたい	将来戻ってきたい	住み続けたいが、理由がありむずかしい	町を離れたいが、理由がありむずかしい	住み続けたくない	わからない
全体	回答者数	29	68	13	1	23	63
	割合	14.7%	34.5%	6.6%	0.5%	11.7%	32.0%
愛着度（集約）	愛着あり	回答者数	27	64	8	1	50
		割合	16.3%	38.6%	4.8%	0.6%	30.1%
	どちらともいえない	回答者数	1	2	4	0	10
		割合	5.6%	11.1%	22.2%	0.0%	55.6%
	愛着なし	回答者数	1	2	1	0	3
		割合	7.7%	15.4%	7.7%	0.0%	23.1%

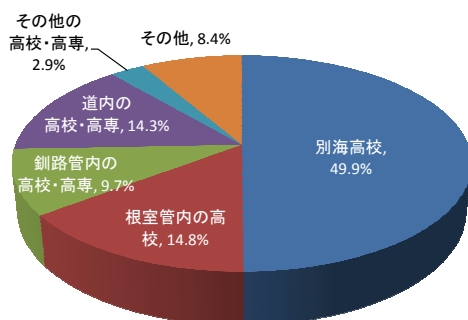
※愛着度（集約）：別海町に愛着を「感じている」「まあ感じている」を「愛着度あり」、「あまり感じていない」「感じていない」を「愛着度なし」として集約したもの。

③卒業後の進路希望（中学生・高校生）

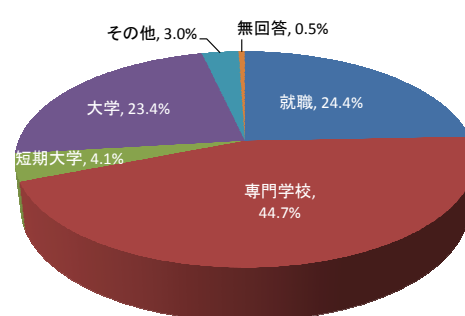
中学生の卒業後の進路希望は「別海高校」が最も多くなっていますが49.9%にとどまっています。高校生の卒業後の進路で最も多いのは「専門学校」（44.9%）となっており、次いで「就職」（24.5%）と「大学」（23.5%）が続いています。

定住意向別の集計をみると、本町に住み続けたいと回答した中学生は「別海高校」を希望する割合が高く、本町に住み続けたいと回答した高校生は「就職」を希望する割合が高くなっています。

《中学生（回答者数：456人）》



《高校生（回答者数：197人）》



《中学生／定住意向別の集計》

		別海高校	根室管内の高校	釧路管内の高校・高専	道内の高校・高専	その他の高校・高専	その他
全体	回答者数	226	67	44	65	13	38
	割合	49.9%	14.8%	9.7%	14.3%	2.9%	8.4%
定住意向	住み続けたい	回答者数	80	17	3	11	1
		割合	66.7%	14.2%	2.5%	9.2%	0.8%
	将来戻ってきたい	回答者数	50	14	13	28	5
		割合	43.1%	12.1%	11.2%	24.1%	4.3%
	住み続けたいが、理由がありむずかしい	回答者数	14	5	5	8	0
		割合	42.4%	15.2%	15.2%	24.2%	0.0%
	町を離れたいが、理由がありむずかしい	回答者数	8	3	2	3	3
		割合	38.1%	14.3%	9.5%	14.3%	9.5%
	住み続けたくない	回答者数	10	7	11	8	2
		割合	23.8%	16.7%	26.2%	19.0%	4.8%
	わからない	回答者数	64	21	10	7	2
		割合	53.3%	17.5%	8.3%	5.8%	1.7%

《高校生／定住意向別の集計》

		就職	専門学校	短期大学	大学	その他
全体	回答者数	48	88	8	46	6
	割合	24.5%	44.9%	4.1%	23.5%	3.1%
定住意向	住み続けたい	回答者数	15	7	5	1
		割合	51.7%	24.1%	3.4%	17.2%
	将来戻ってきたい	回答者数	9	30	4	23
		割合	13.4%	44.8%	6.0%	34.3%
	住み続けたいが、理由がありむずかしい	回答者数	3	6	1	3
		割合	23.1%	46.2%	7.7%	23.1%
	町を離れたいが、理由がありむずかしい	回答者数	0	1	0	0
		割合	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	住み続けたくない	回答者数	4	13	0	6
		割合	17.4%	56.5%	0.0%	26.1%
	わからない	回答者数	17	31	2	9
		割合	27.0%	49.2%	3.2%	14.3%

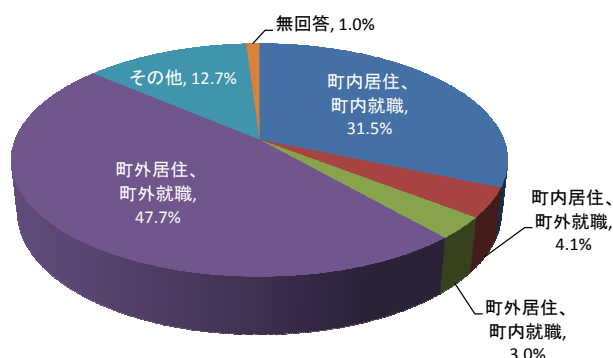
④将来的な進路（高校生のみ）

高校生の将来的な進路は、「町外居住、町外就職」が48.2%で最も多く、「町内居住、町内就職」は31.8%にとどまっています。

定住意向別の集計では、本町に住み続けたい高校生は「町内居住、町内就職」が72.4%と高くなっています。本町に将来戻ってきたい高校生は、「町内居住、町内就職」が47.0%、「町外居住、町外就職」が39.4%となっています。Uターン意向があるにもかかわらず、町外での居住・就職を希望している割合が高いことから、本町に雇用が少ない、就きたい職業が無いと考えている高校生が多いと推測されます。

一方、希望進路別の集計をみると、卒業後に専門学校を希望している高校生は、「町内居住、町内就職」が20.5%と低く、大学を希望している高校生は「町内居住、町内就職」が37.8%となっており、専門学校を希望している高校生よりも高くなっています。

《高校生（回答者数：197人）》



《高校生／定住意向別・希望進路別の集計》

		町内居住、 町内就職	町内居住、 町外就職	町外居住、 町内就職	町外居住、 町外就職	その他
全体	回答者数	62	8	6	94	25
	割合	31.8%	4.1%	3.1%	48.2%	12.8%
定住意向	住み続けたい	回答者数	21	2	1	2
		割合	72.4%	6.9%	3.4%	6.9%
	将来戻ってきたい	回答者数	31	3	3	26
		割合	47.0%	4.5%	4.5%	39.4%
	住み続けたいが、 理由がありむずかしい	回答者数	1	0	0	11
		割合	7.7%	0.0%	0.0%	84.6%
	町を離れたいが、 理由がありむずかしい	回答者数	0	0	0	1
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
希望進路	就職	回答者数	22	4	4	12
		割合	45.8%	8.3%	8.3%	25.0%
	専門学校	回答者数	18	3	2	55
		割合	20.5%	3.4%	2.3%	62.5%
	短期大学	回答者数	4	0	0	3
		割合	50.0%	0.0%	0.0%	37.5%
	大学	回答者数	17	1	0	23
		割合	37.8%	2.2%	0.0%	51.1%
	その他	回答者数	1	0	0	1
		割合	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%

(2) 現状と課題の整理

①人口の概況

本町の総人口は、昭和 35 年の 21,878 人をピークに減少傾向にあり、平成 72 年には 9,935 人とピーク時の半分以上にまで減少すると推計されています。

年齢 3 区分別人口でみると、ピーク時には 9,126 人だった年少人口は平成 26 年には 2,400 人と 3 割以下に減少しており、平成 72 年には 1,203 人と現在から半減すると予想されています。また、生産年齢人口は昭和 55 年ピーク時の 12,591 人から減少傾向にあり、平成 72 年には半分以上の 5,335 人になると推計されています。

一方、高齢者人口は増加を続けていますが、平成 42 年に 4,389 人でピークを迎えた後は減少傾向に転じ、平成 72 年には 3,397 人になると予想されています。

②自然動態

本町の合計特殊出生率はピーク時で 2.35、現在は 1.86 と、全国・全道と比較しても高い水準にあるといえますが、人口が増加に転じる合計特殊出生率 2.07 には及んでいません。また、平成 22 年から平成 72 年までの 20～39 歳の女性人口の増減率は -58.9% と予測されており、将来の出生に大きな影響を与えと考えられます。

一方、本町の死亡数は平成 20 年頃から増加傾向にあり、この傾向は高齢化が進むにつれてさらに加速すると考えられます。

③社会動態

本町の転入・転出数は、過去において新酪農村建設事業など、国策に大きな影響を受けて推移してきました。昭和 36 年に転出数が大幅に増加して以降、現在に至るまで転出数が転入数を上回る転出超過の状況が続いています。

また、年齢階級別に転入・転出の傾向をみると、高校・大学等への進学に伴い、15 歳～24 歳の若い世代が本町を離れる傾向がありますが、20 歳～29 歳の年齢階級における転入も多く、学校卒業後に Uターンなどを理由として本町に転入している傾向もみられます。

④産業と就労

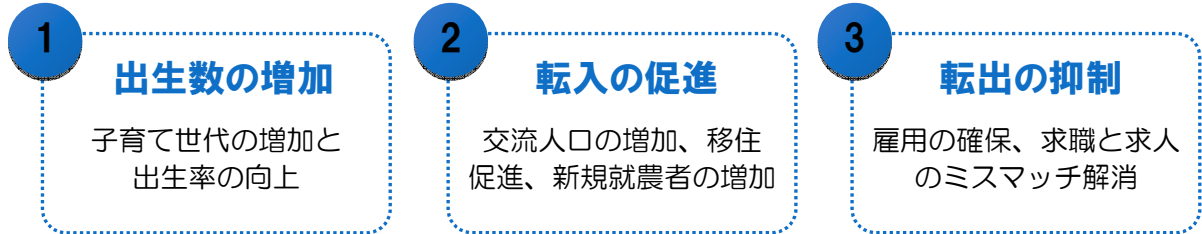
本町の産業別就業者数は、第三次産業が最も多く、次いで第一次産業、第二次産業と続いています。いずれも人口減少に伴って減少傾向にあります。

産業別構成比をみると、全国、全道と比較して第一次産業の占める割合が非常に高くなっています。

女性の年齢階級別就業率をみると、家業である一次産業への従事という状況もあり、全国・北海道と比べて高い就業率となっていますが、25～34 歳の子育て世代で就業率が一旦下がる傾向がより強くみられます。

(3) 将来に向けての基本方針

人口減少対策の核となる要素は、出生数の増加、転入の促進と転出の抑制であり、本町においてこれらを実現するためには、次のことが必要となります。



これらのことをふまえ、本町では以下の4つの柱を人口減少対策の方向性として打ち出すこととします。

基本方針1 産業振興

産業の持続的発展と雇用の創出により、地域で働き続けられる環境を維持する。

基本方針2 移住促進

豊かな自然を生かした観光資源の活用による交流人口の増加と、テレワーク等と連携した移住体験など、都市部からの移住者受け入れ体制を整備する。

基本方針3 子育て環境の充実

子育て環境の充実や特色ある教育の推進を軸として、若い世代が働きやすく、住みやすい、安心して結婚・妊娠・子育てできるようなまちづくりを目指し、人口の自然増を目指す。

基本方針4 定住促進

広大な土地に集落が点在する本町において、それぞれの地域に安心して住み続け、地域を維持していくために医療・介護、防災などの必要なサービスを提供する。

4つの基本方針に基づく人口減少対策

2. 人口の将来展望

(1) 目標人口推計の条件

将来に向けての基本方針及びシミュレーションの結果から、人口推計を行うにあたっての条件を下記に定め、目標とする人口の推計を行いました。

■目標人口推計の条件

◆基準人口・将来の生存率・将来の0-4歳性比

別海町独自仮定による推計と同じ。

◆合計特殊出生率（将来の子ども女性比）

基本方針に基づき、出生率向上に向けた取組みを行い、2040年までに出生率を「2.10」に向上させる。

（2020年→1.90、2030年→2.00、2040年→2.10）

◆純移動率

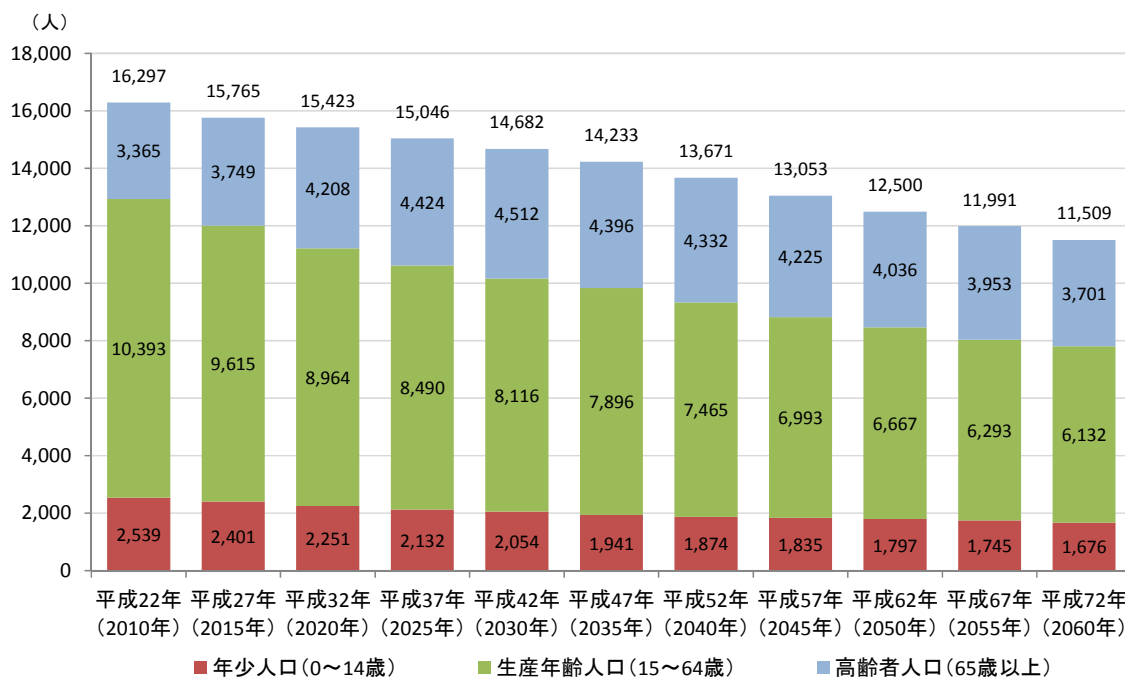
基本方針に基づき、転入者の増加、転出者の減少に向けた取組みを行い、社会減を抑制させる。

（2015年の純移動率を2030年まで定率で縮小させる。）

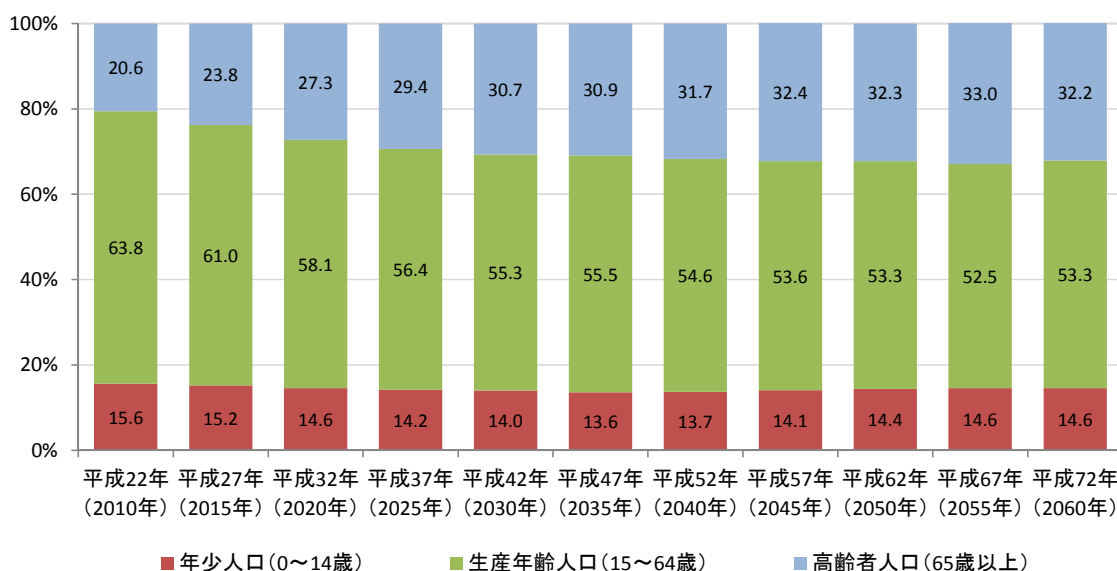
(2) 将来人口推計

目標人口推計の条件に基づき、出生率向上及び社会減の抑制が実現された場合、本町の将来人口推計は次の通りとなります。

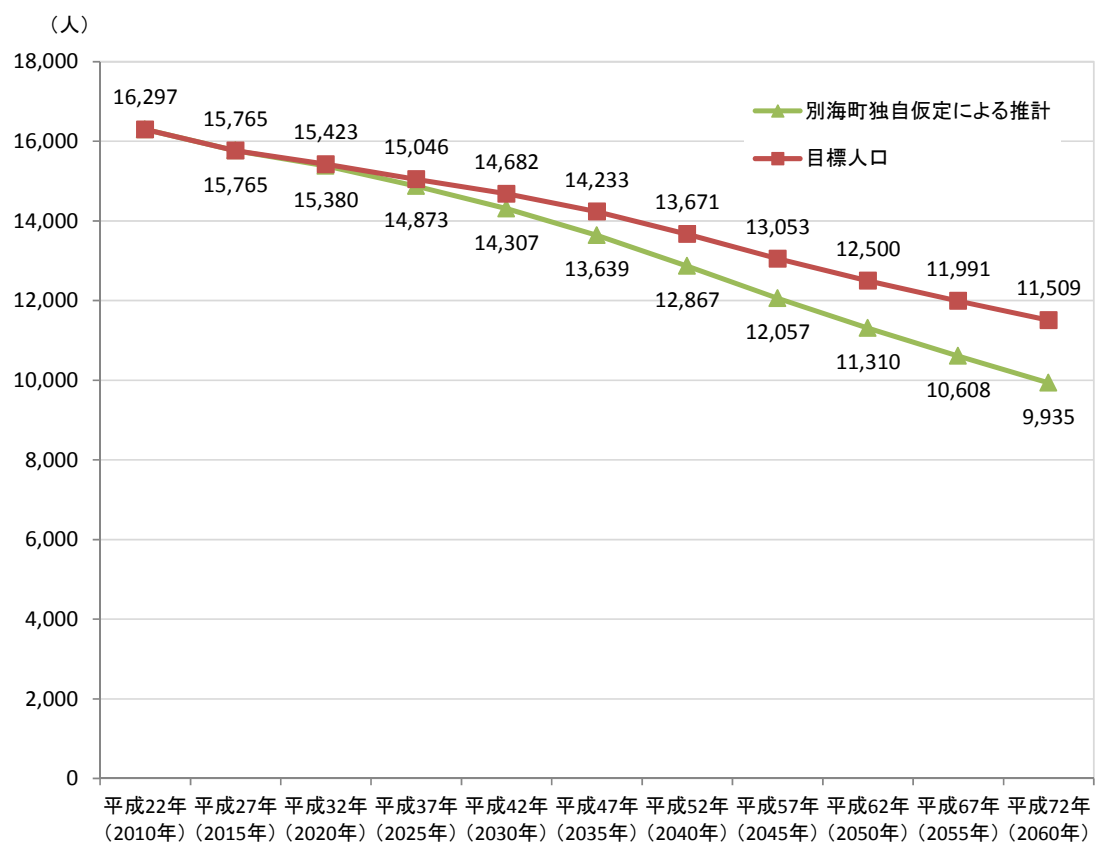
■将来人口の推移



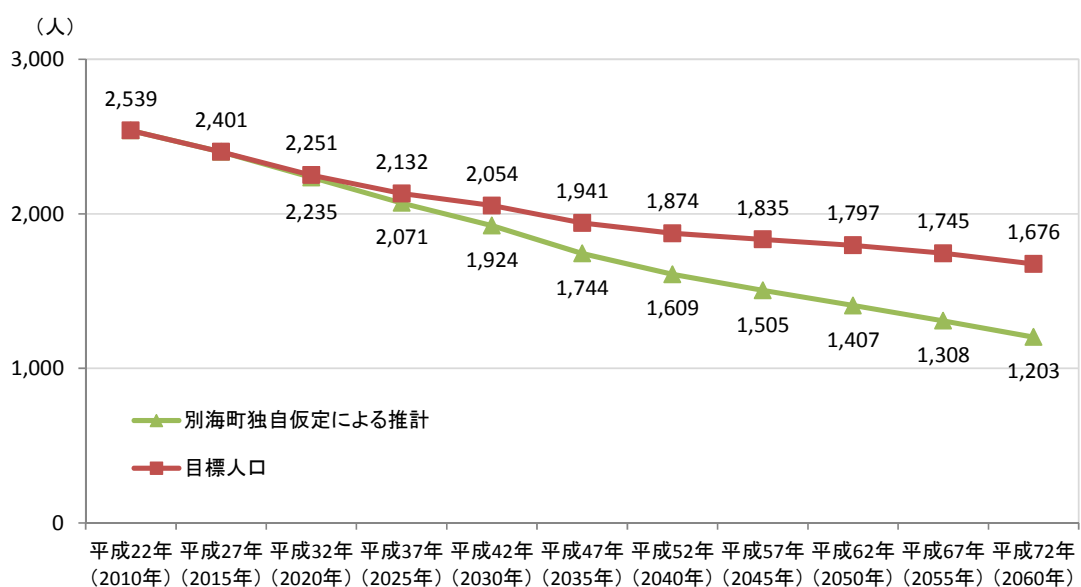
■年齢3区分別人口割合の推移



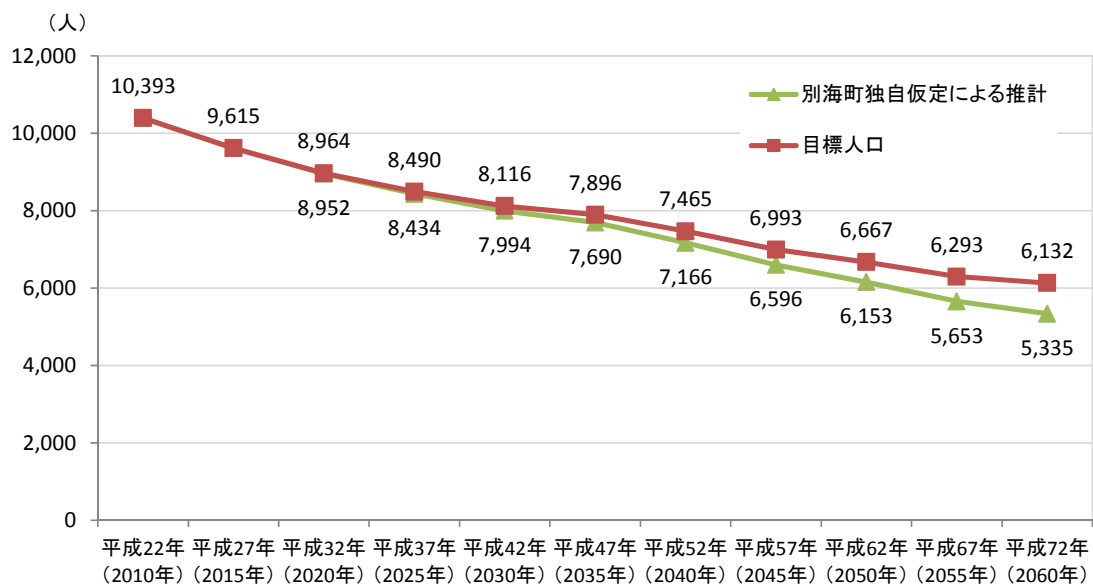
■総人口の比較



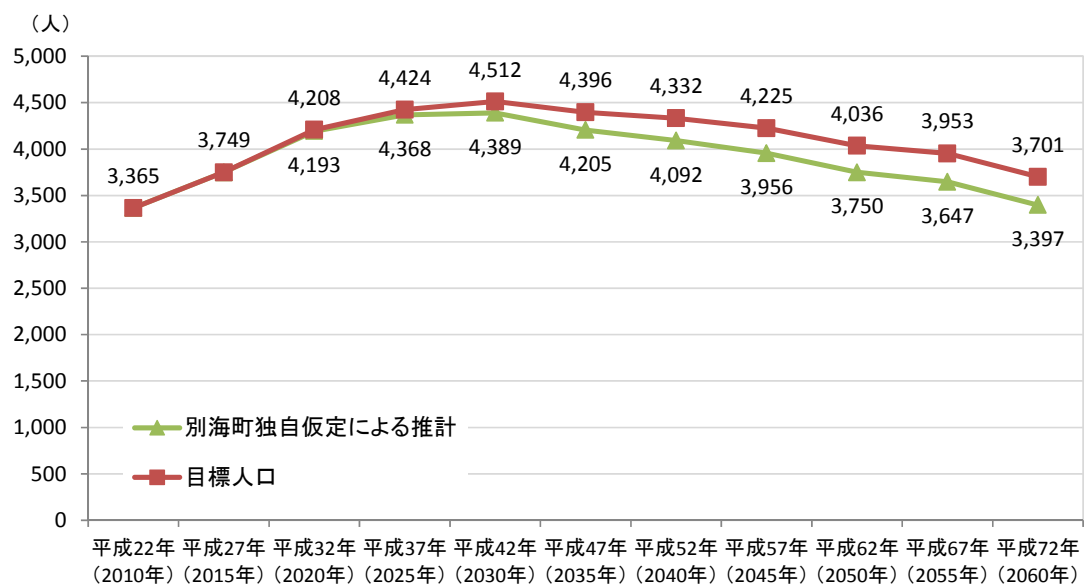
■年少人口の比較



■生産年齢人口の比較



■高齢者人口の比較



(3) 将来の目標人口

人口推計の結果は、平成 72（2060）年における総人口は 11,509 人となり、別海町独自仮定による推計の 9,935 人と比べ 1,574 人増となることが想定されます。

将来に向けての基本方針にある通り、産業振興による雇用の創出、観光やテレワーク等による交流人口増加と移住の促進、そして子育て環境の充実や定住施策などを通じ安心して町民が住み続けられるまちづくりを進めることにより、十分に達成可能な目標であると考えます。

このことから、将来における本町の総人口は

平成 72（2060）年の総人口
11,500 人以上

を目標と設定し、今後の人口減少対策を推進していくこととします。

■将来人口の推移

	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 72 年 (2060 年)
総人口(人)	15,855	15,765	15,423	13,671	11,509
年少人口(人)	2,511	2,401	2,251	1,874	1,676
生産年齢人口(人)	9,985	9,615	8,964	7,465	6,132
高齢者人口(人)	3,359	3,749	4,208	4,332	3,701

別海町 人口ビジョン

平成 28 年 3 月発行

発行：別海町

編集：別海町役場 総務部 総合政策課

〒086-0205 北海道野付郡別海町別海常盤町 280 番地

TEL 0153-75-2111（代表）

FAX 0153-75-0371

<http://betsukai.jp/>